

平成 25 年 度

健康保険・船員保険 事業年報

 厚生労働省 保険局

ま え が き

この年報は、平成 25 年度における健康保険及び船員保険の事業概況を過去の推移を含めてまとめたものである。

健康保険の事業概況については、従来より、厚生労働省保険局において、組合管掌健康保険について、事業年報としてとりまとめていたが、平成 20 年 10 月に全国健康保険協会管掌健康保険制度（平成 20 年 9 月までは政府管掌健康保険）が開始され、全国健康保険協会が設立されたこと、船員保険を平成 22 年 1 月より全国健康保険協会が管掌することになったことから、これらをあわせ健康保険・船員保険事業年報としてとりまとめている。

わが国は、国民皆保険のもと、安心して医療を受けることができる医療制度を実現し、世界最長の平均寿命や高い保健医療水準を達成してきた。しかしながら、急速な少子高齢化、経済の低成長への移行、国民生活や意識の変化など、大きな環境変化に直面している。

このような状況のもとにあって、今後の健康保険制度及び船員保険制度の改善、運営のあり方について検討するためには、現状を分析し、将来の姿を予測することが不可欠である。

そうした意味から、健康保険及び船員保険に関係している各位が、この年報を統計資料として大いに活用されることを心から期待する。

平成 28 年 1 月

厚生労働省保険局長

唐澤 剛

例 言

- 1 この年報は、平成 25 年度における健康保険制度及び船員保険制度の事業概況を、過去の推移等も含めて収録したものである。なお、平成 19 年度以前については、旧社会保険庁「事業年報」を、船員保険制度の平成 20 年度の統計については全国健康保険協会「船員保険事業年報」を参照されたい。
- 2 この年報は、各保険者の平成 25 年度における健康保険事業状況報告、船員保険事業状況報告等に基づいて編集したものである。
- 3 この年報において、全国健康保険協会管掌健康保険（一般被保険者）は「協会（一般）」、組合管掌健康保険は「組合健保」、全国健康保険協会管掌健康保険（健康保険法第 3 条第 2 項被保険者）は「法第 3 条第 2 項被保険者」と称した。
- 4 収支状況においては、協会（一般）と法第 3 条第 2 項被保険者の合計を「協会けんぽ」と称した。
- 5 平成 20 年 4 月に後期高齢者医療制度が創設され、75 歳以上の者等が後期高齢者医療制度に移行したことから、平成 20 年度から対象者が従来と大きく異なっている。
- 6 統計表第 12 表の保険給付状況の諸率の計算の基礎となる件数、日数、費用額は次によって計上してある。
 - (1) 件 数 毎月支給決定された件数（療養の給付等については当該月の診療分、療養費等及びその他の給付については当該月に支給決定された分）の総数である。
 - (2) 日 数 診療実日数である。ただし、調剤においては処方せん受付枚数、入院時食事療養費・生活療養費においては回数としている。
 - (3) 費用額 診療報酬点数の費用額をいう。費用額には患者の一部負担金及び感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等他の制度によって負担された分を含むものである。
- 7 統計表の符号の用法は次のとおりである。
 - ・ 統計項目のありえない場合
 - … 計数不明または計数を表章することが不適切な場合
 - 計数のない場合
 - 0 計数が表章単位の 1/2 未満のもの
 - 「－」 負数
- 8 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計は一致しないことがある。

目 次

まえがき

例 言

事業概況（健康保険）

I 適用及び給付の状況	1
1 適用状況	1
(1) 保険者数及び適用事業所	1
(2) 加入者数	2
(3) 平均標準報酬	6
2 保険給付状況	9
(1) 医療費及び医療給付費	9
(2) 高額療養費	13
(3) その他の現金給付	14
3 付加給付	15
4 諸率	16
II 収支状況	21
1 年度別収支状況	21
2 当年度収支状況	23
III 健康保険組合の分布状況	26

事業概況（船員保険）

IV 適用及び給付の状況	36
1 適用状況	36
(1) 船舶所用者数及び加入者数	36
(2) 平均標準報酬	38
2 保険給付状況	40
(1) 医療費及び医療給付費	40
(2) 高額療養費	42
(3) その他の現金給付	42
V 収支状況	43
1 年度別収支状況	43
2 当年度収支状況	44

統計表（事業年報）	47
第1-1表 健康保険 総括表	48
第1-2表 全国健康保険協会管掌健康保険（一般被保険者） 総括表	50
第1-3表 全国健康保険協会管掌健康保険（法第3条第2項被保険者） 総括表	52
第1-4表 組合管掌健康保険 総括表	54
第1-5表 船員保険 総括表	56
第2-1表 適用状況（健康保険計）	59
第2-2表 適用状況（全国健康保険協会管掌健康保険）	60
第2-3表 適用状況（組合管掌健康保険）	62
第2-4表 適用状況（船員保険）	64
第3表 標準報酬等級別被保険者数	66
第4表 標準賃金日額等級別就労延人員	67
第5表 月別標準報酬月額（賃金日額）及び標準報酬総額	68
第6表 1人当たり標準報酬総額の分布	69
第7-1表 月別給付状況（医療給付）一件数【加入者計】	70
第7-2表 月別給付状況（医療給付）一件数【被保険者70歳未満】	72
第7-3表 月別給付状況（医療給付）一件数【被扶養者70歳未満（未就学児除く）】	74
第7-4表 月別給付状況（医療給付）一件数【未就学児】	76
第7-5表 月別給付状況（医療給付）一件数【70歳以上一般所得者】	78
第7-6表 月別給付状況（医療給付）一件数【70歳以上現役並み所得者】	80
第8-1表 月別給付状況（医療給付）一日数【加入者計】	82
第8-2表 月別給付状況（医療給付）一日数【被保険者70歳未満】	83
第8-3表 月別給付状況（医療給付）一日数【被扶養者70歳未満（未就学児除く）】	84
第8-4表 月別給付状況（医療給付）一日数【未就学児】	85
第8-5表 月別給付状況（医療給付）一日数【70歳以上一般所得者】	86
第8-6表 月別給付状況（医療給付）一日数【70歳以上現役並み所得者】	87
第9-1表 月別給付状況（医療給付）一医療費【加入者計】	88
第9-2表 月別給付状況（医療給付）一医療費【被保険者70歳未満】	89
第9-3表 月別給付状況（医療給付）一医療費【被扶養者70歳未満（未就学児除く）】	90
第9-4表 月別給付状況（医療給付）一医療費【未就学児】	91
第9-5表 月別給付状況（医療給付）一医療費【70歳以上一般所得者】	92
第9-6表 月別給付状況（医療給付）一医療費【70歳以上現役並み所得者】	93
第10-1表 月別給付状況（医療給付）一給付費【加入者計】	94
第10-2表 月別給付状況（医療給付）一給付費【被保険者70歳未満】	96
第10-3表 月別給付状況（医療給付）一給付費【被扶養者70歳未満（未就学児除く）】	98
第10-4表 月別給付状況（医療給付）一給付費【未就学児】	100

第 10-5 表	月別給付状況（医療給付）－給付費【70 歳以上一般所得者】	102
第 10-6 表	月別給付状況（医療給付）－給付費【70 歳以上現役並み所得者】	104
第 11 表	月別給付状況（医療給付）－給付率	106
第 12-1 表	給付状況（医療給付）－諸率【加入者計】	107
第 12-2 表	給付状況（医療給付）－諸率【被保険者 70 歳未満】	108
第 12-3 表	給付状況（医療給付）－諸率【被扶養者 70 歳未満（未就学児除く）】	109
第 12-4 表	給付状況（医療給付）－諸率【未就学児】	110
第 12-5 表	給付状況（医療給付）－諸率【70 歳以上一般所得者】	111
第 12-6 表	給付状況（医療給付）－諸率【70 歳以上現役並み所得者】	112
第 13 表	療養費の内訳	113
第 14-1 表	高額療養費の支給状況－【件数】	114
第 14-2 表	高額療養費の支給状況－【金額】	116
第 15 表	現金給付（医療給付以外）の支給状況	118
第 16 表	付加給付の支給状況	120
	（参考）協会けんぽ及び組合健保の貸借対照表及び損益計算書	122

事業概況（健康保険）

1. 適用状況

（1）保険者数及び適用事業所数

表 I-1-1 は、協会（一般）、組合健保の保険者数及び適用事業所数、並びに法第 3 条第 2 項被保険者に係る印紙購入通帳数の過去 5 年間の推移を示したものである。

平成 25 年度末の協会（一般）の適用事業所数は 168 万 1 千と前年度末より 2.7%増加している。また、組合健保の保険者数は 1,419 組合（単一・連合 1,159 組合、総合 260 組合）で、前年度末より 12 組合減少した。その内訳は、増加が 10 組合（新設）、減少が 22 組合（解散による消滅で 12 組合、合併による消滅で 10 組合）である。また組合健保の適用事業所数は 10 万 9 千と、前年度末より 1.8%減少している。

法第 3 条第 2 項被保険者に係る印紙購入通帳数は一貫して減少しており、平成 25 年度末の印紙購入通帳数は 847 と前年度末より 13.5%減少している。

表 I-1-1 保険者数及び適用事業所数の年次推移

① 適用事業所数

年 度	協会（一般）		組合健保		法第3条第2項被保険者	
	年度末値	年度平均値	年度末値	年度平均値	年度末値	年度平均値
平成21年度	1,624,549 (1.1%)	1,617,770 (1.1%)	114,009 (-1.9%)	114,475 (-1.6%)	1,421 (-9.6%)	1,494 (-7.7%)
平成22年度	1,622,704 (-0.1%)	1,630,891 (0.8%)	112,804 (-1.1%)	113,106 (-1.2%)	1,291 (-9.1%)	1,362 (-8.8%)
平成23年度	1,621,100 (-0.1%)	1,624,234 (-0.4%)	111,742 (-0.9%)	112,301 (-0.7%)	1,171 (-9.3%)	1,215 (-10.8%)
平成24年度	1,636,155 (0.9%)	1,631,089 (0.4%)	110,638 (-1.0%)	111,288 (-0.9%)	979 (-16.4%)	1,099 (-9.6%)
平成25年度	1,680,537 (2.7%)	1,662,524 (1.9%)	108,650 (-1.8%)	109,350 (-1.7%)	847 (-13.5%)	930 (-15.4%)

（注 1）カッコ内は対前年度伸び率である。

（注 2）法第 3 条第 2 項被保険者は印紙購入通帳数である。

② 組合健保保険者数

年 度	年度末値	年度平均値		年度末値	年度平均値	
		単一・連合組合	総合組合		単一・連合組合	総合組合
平成21年度	1,473 (-1.6%)	1,206 (-1.6%)	267 (-1.8%)	1,481 (-1.2%)	1,213 (-1.1%)	268 (-1.7%)
平成22年度	1,458 (-1.0%)	1,192 (-1.2%)	266 (-0.4%)	1,459 (-1.4%)	1,194 (-1.6%)	266 (-0.7%)
平成23年度	1,443 (-1.0%)	1,178 (-1.2%)	265 (-0.4%)	1,446 (-0.9%)	1,181 (-1.1%)	265 (-0.4%)
平成24年度	1,431 (-0.8%)	1,166 (-1.0%)	265 (0.0%)	1,433 (-0.9%)	1,168 (-1.1%)	265 (0.0%)
平成25年度	1,419 (-0.8%)	1,159 (-0.6%)	260 (-1.9%)	1,421 (-0.8%)	1,161 (-0.6%)	261 (-1.5%)

（注）カッコ内は対前年度伸び率である。

③ 組合健保の新設、解散状況

年 度	増加		減少			増減	
		新設	分割設立	解散	合併消滅		
平成21年度	6	6	0	30	23	7	-24
平成22年度	5	4	1	20	10	10	-15
平成23年度	4	4	0	19	7	12	-15
平成24年度	3	3	0	15	1	14	-12
平成25年度	10	10	0	22	12	10	-12

(2) 加入者数

表 I - 1 - 2 は健康保険各制度の過去 10 年間の被保険者数及び被扶養者数の推移をみたものである。なお、平成 20 年度に後期高齢者医療制度が創設され、75 歳以上の者等が後期高齢者医療制度に移行する等、大きな異動があったことに留意が必要である。

協会（一般）の被保険者数については、2,024 万 9 千人（前年度より 36 万 8 千人、1.9% 増）と増加した。組合健保については、1,566 万人（同 2 千人、0.01% 増）と増加した。

協会（一般）の被扶養者数については、1,520 万 4 千人（同 7 万 3 千人、0.5% 増）と増加した。組合健保については減少が続いており、1,363 万人（同 16 万 2 千人、1.2% 減）と減少した。

扶養率については、平成 25 年度は、協会（一般）は 0.751（同 0.01 ポイント減）、組合健保は 0.870（同 0.011 ポイント減）となっている。

法第 3 条第 2 項被保険者の被保険者数については、平成 25 年度の年度平均被保険者数は 11,742 人（同 663 人、5.3% 減）と減少した。被扶養者数についても、6,162 人（同 65 人、1.0% 減）と減少している。扶養率については平成 18 年度以降下降していたが、平成 25 年度は 0.525（同 0.023 ポイント増）と上昇した。

表 I - 1 - 2 加入者数の年次推移（年度平均値）

① 協会（一般）

年度	加入者計			被保険者数		被扶養者数		扶養率	
	人			人		人			
平成16年度	35,738,934	(-0.1%)		19,099,459	(0.6%)	16,639,475	(-0.9%)	0.871	(-1.4%)
平成17年度	35,787,365	(0.1%)		19,248,740	(0.8%)	16,538,625	(-0.6%)	0.859	(-1.4%)
平成18年度	35,963,571	(0.5%)		19,550,678	(1.6%)	16,412,893	(-0.8%)	0.840	(-2.3%)
平成19年度	36,314,518	(1.0%)		19,904,636	(1.8%)	16,409,882	(-0.0%)	0.824	(-1.8%)
平成20年度	35,002,656	(-3.6%)		19,804,152	(-0.5%)	15,198,504	(-7.4%)	0.767	(-6.9%)
平成21年度	34,817,622	(-0.5%)		19,625,500	(-0.9%)	15,192,123	(-0.0%)	0.774	(0.9%)
平成22年度	34,897,856	(0.2%)		19,682,487	(0.3%)	15,215,369	(0.2%)	0.773	(-0.1%)
平成23年度	34,875,765	(-0.1%)		19,703,306	(0.1%)	15,172,459	(-0.3%)	0.770	(-0.4%)
平成24年度	35,011,876	(0.4%)		19,880,872	(0.9%)	15,131,003	(-0.3%)	0.761	(-1.2%)
平成25年度	35,453,035	(1.3%)		20,248,955	(1.9%)	15,204,080	(0.5%)	0.751	(-1.3%)

② 組合健保

年度	加入者計			被保険者数		被扶養者数		扶養率	
	人			人		人			
平成16年度	30,041,732	(-0.8%)		14,800,778	(0.2%)	15,240,954	(-1.7%)	1.030	(-1.8%)
平成17年度	30,054,683	(0.0%)		15,037,724	(1.6%)	15,016,959	(-1.5%)	0.999	(-3.0%)
平成18年度	30,359,239	(1.0%)		15,409,051	(2.5%)	14,950,188	(-0.4%)	0.970	(-2.8%)
平成19年度	30,723,927	(1.4%)		15,830,811	(2.9%)	14,893,116	(-0.2%)	0.941	(-3.0%)
平成20年度	30,458,028	(-0.9%)		16,087,838	(1.6%)	14,370,190	(-3.5%)	0.893	(-5.1%)
平成21年度	30,150,576	(-1.0%)		15,928,219	(-1.0%)	14,222,358	(-1.0%)	0.893	(-0.0%)
平成22年度	29,702,508	(-1.5%)		15,694,117	(-1.5%)	14,008,391	(-1.5%)	0.893	(-0.0%)
平成23年度	29,517,417	(-0.6%)		15,631,750	(-0.4%)	13,885,667	(-0.9%)	0.888	(-0.5%)
平成24年度	29,449,160	(-0.2%)		15,657,500	(0.2%)	13,791,660	(-0.7%)	0.881	(-0.8%)
平成25年度	29,289,308	(-0.5%)		15,659,530	(0.0%)	13,629,778	(-1.2%)	0.870	(-1.2%)

③ 法第3条第2項被保険者

年度	加入者計			被保険者数		被扶養者数		扶養率	
	人			人		人			
平成16年度	29,096	(-7.9%)		18,228	(-9.7%)	10,868	(-4.6%)	0.596	(5.7%)
平成17年度	26,134	(-10.2%)		16,048	(-12.0%)	10,086	(-7.2%)	0.629	(5.4%)
平成18年度	22,817	(-12.7%)		14,203	(-11.5%)	8,615	(-14.6%)	0.607	(-3.5%)
平成19年度	18,699	(-18.1%)		11,745	(-17.3%)	6,953	(-19.3%)	0.592	(-2.4%)
平成20年度	16,476	(-11.9%)		10,588	(-9.9%)	5,889	(-15.3%)	0.556	(-6.0%)
平成21年度	17,142	(4.0%)		11,242	(6.2%)	5,900	(0.2%)	0.525	(-5.6%)
平成22年度	17,504	(2.1%)		11,529	(2.5%)	5,976	(1.3%)	0.518	(-1.2%)
平成23年度	17,737	(1.3%)		11,784	(2.2%)	5,953	(-0.4%)	0.505	(-2.5%)
平成24年度	18,632	(5.0%)		12,405	(5.3%)	6,227	(4.6%)	0.502	(-0.6%)
平成25年度	17,905	(-3.9%)		11,742	(-5.3%)	6,162	(-1.0%)	0.525	(4.6%)

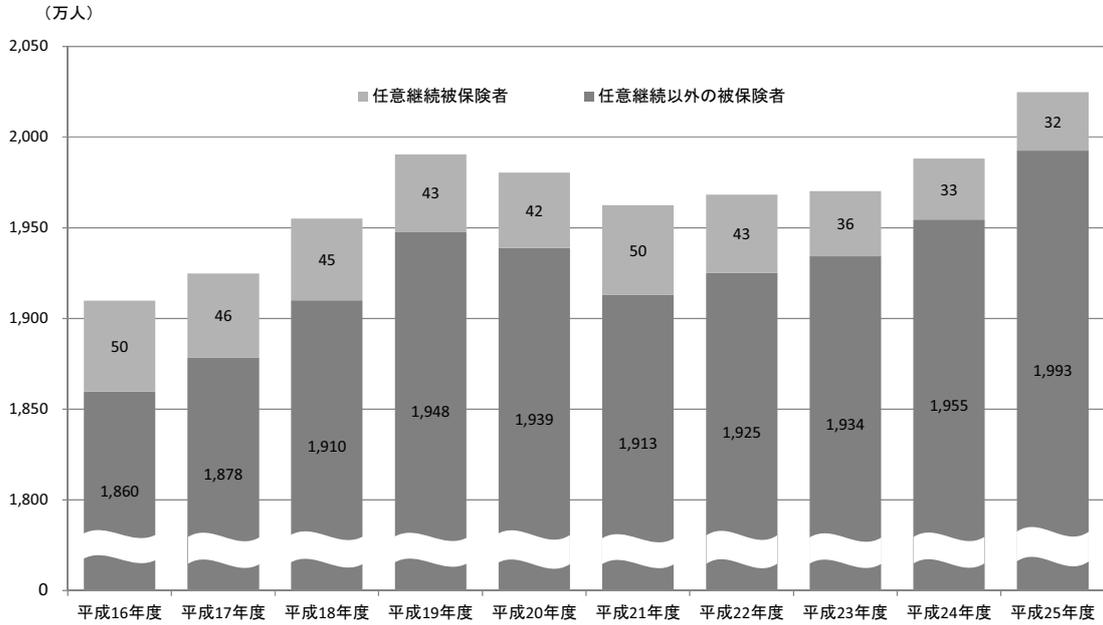
(注) カッコ内は対前年度伸び率である。

図 I - 1 - 1 は協会（一般）及び組合健保の平成 16 年度以降の適用種別別の被保険者数の推移をみたものである。協会（一般）については、任意継続以外の被保険者は、平成 19 年度までは増加しており、平成 20 年度及び 21 年度は減少したが、平成 22 年度以降は再び増加した。平成 25 年度の任意継続以外の被保険者数は 1,993 万人であり、前年度と比べて 38 万人増加している。また、任意継続被保険者については、平成 22 年度以降減少しており、平成 25 年度は 32 万人となっている。

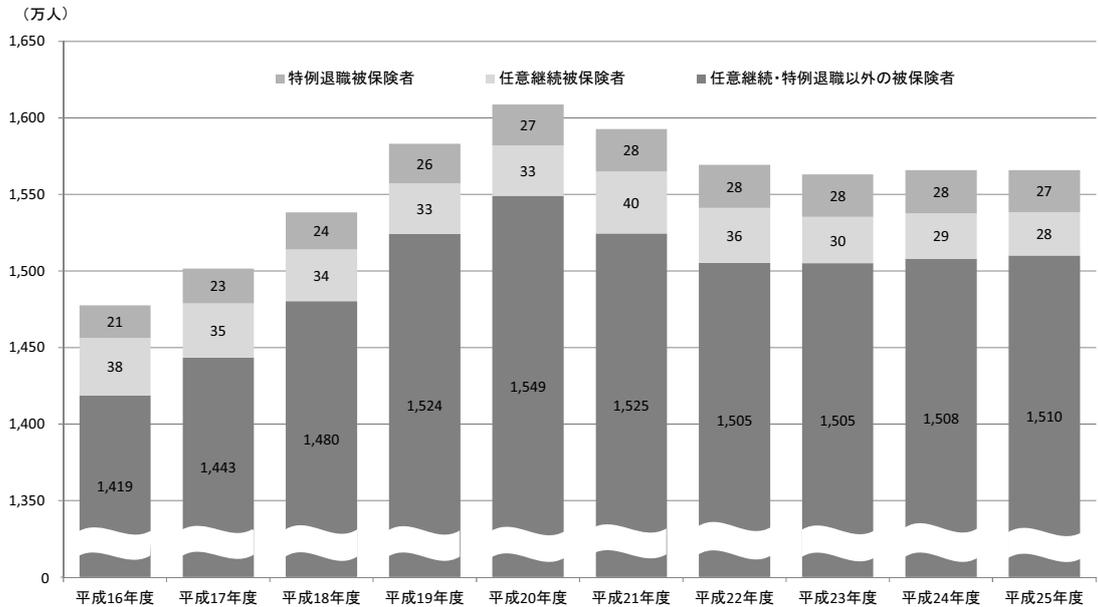
一方、組合健保については、任意継続・特例退職以外の被保険者は、平成 20 年度までは増加しており、平成 21 年度以降は減少したが、平成 24 年度より再び増加した。平成 25 年度の任意継続以外の被保険者数は 1,510 万人となり、前年度末と比べて 2 万人の増加となっている。また、任意継続被保険者については、平成 22 年度以降減少しており、平成 25 年度は 28 万人となっている。特例退職被保険者数は、近年ほぼ横ばいとなっており、平成 25 年度は 27 万人となっている。

図 I - 1 - 1 適用種別別被保険者数の年次推移（年度平均値）

① 協会（一般）



② 組合健保



(3) 平均標準報酬

過去 10 年間の協会（一般）及び組合健保の被保険者 1 人当たりの平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均総報酬額の推移をみたのが表 I-1-3 である。

平成 25 年度の平均標準報酬月額について、協会（一般）は 27 万 6 千円と前年度に比べ 0.3%増加した。一方、組合健保は 36 万 5 千円と前年度に比べ 0.4%増加した。

また、平成 25 年度の標準賞与額の平均は、協会（一般）は 40 万 8 千円と前年度に比べ 1.4%増加し、組合健保も 106 万円と前年度に比べ 1.7%増加した。

図 I-1-2 は、組合健保の平均標準報酬月額の協会（一般）に対する比率の年次推移を示したものである。これをみると、平成 17 年度から 21 年度までは緩やかに下降したが、平成 22 年度以降は上昇に転じ、平成 25 年度も 1.322 と上昇した。また、男女別にみても、平成 25 年度はそれぞれ上昇した。

表 I-1-3 平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均総報酬額の年次推移

① 協会（一般）

年度	平均標準報酬月額			平均標準賞与			平均総報酬額		
	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性
	円	円	円	円	円	円	千円	千円	千円
平成16年度	283,152	323,758	215,072	463,381	514,891	378,657	3,849	4,383	2,954
	(-0.4%)	(-0.5%)	(0.0%)	(0.2%)	(0.7%)	(-0.7%)	(-0.3%)	(-0.3%)	(-0.1%)
平成17年度	283,127	323,758	215,736	463,361	515,859	376,983	3,850	4,385	2,961
	(-0.0%)	(0.0%)	(0.3%)	(-0.0%)	(0.2%)	(-0.4%)	(0.0%)	(0.1%)	(0.2%)
平成18年度	282,970	323,135	216,242	459,753	514,252	370,610	3,845	4,377	2,960
	(-0.1%)	(-0.2%)	(0.2%)	(-0.8%)	(-0.3%)	(-1.7%)	(-0.1%)	(-0.2%)	(-0.0%)
平成19年度	285,118	326,201	217,419	455,370	510,787	365,418	3,867	4,411	2,970
	(0.8%)	(0.9%)	(0.5%)	(-1.0%)	(-0.7%)	(-1.4%)	(0.6%)	(0.8%)	(0.3%)
平成20年度	285,145	326,114	218,346	435,686	485,028	356,445	3,848	4,385	2,972
	(0.0%)	(-0.0%)	(0.4%)	(-4.3%)	(-5.0%)	(-2.5%)	(-0.5%)	(-0.6%)	(0.1%)
平成21年度	279,445	317,956	217,131	392,505	425,267	340,525	3,736	4,227	2,942
	(-2.0%)	(-2.5%)	(-0.6%)	(-9.9%)	(-12.3%)	(-4.5%)	(-2.9%)	(-3.6%)	(-1.0%)
平成22年度	276,175	313,341	216,475	399,625	434,351	344,888	3,705	4,182	2,939
	(-1.2%)	(-1.5%)	(-0.3%)	(1.8%)	(2.1%)	(1.3%)	(-0.8%)	(-1.1%)	(-0.1%)
平成23年度	275,203	312,031	216,552	401,749	438,244	344,553	3,697	4,172	2,940
	(-0.4%)	(-0.4%)	(0.0%)	(0.5%)	(0.9%)	(-0.1%)	(-0.2%)	(-0.2%)	(0.0%)
平成24年度	275,402	312,150	217,485	402,781	441,090	343,314	3,701	4,177	2,950
	(0.1%)	(0.0%)	(0.4%)	(0.3%)	(0.6%)	(-0.4%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.3%)
平成25年度	276,224	312,755	218,889	408,463	449,045	345,683	3,717	4,192	2,970
	(0.3%)	(0.2%)	(0.6%)	(1.4%)	(1.8%)	(0.7%)	(0.4%)	(0.4%)	(0.7%)

(注1) カッコ内は対前年度伸び率である。

(注2) 平均標準賞与については、任意継続被保険者を除いて算出している。

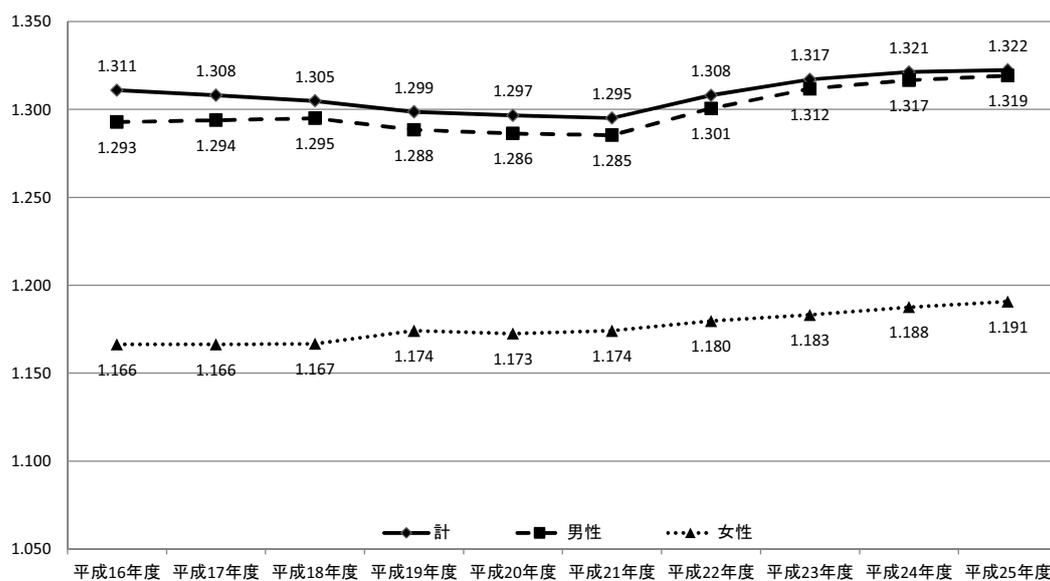
② 組合健保

年度	平均標準報酬月額			平均標準賞与			平均総報酬額		
	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性
	円	円	円	円	円	円	千円	千円	千円
平成16年度	371,204 (0.2%)	418,570 (0.5%)	250,853 (0.5%)	1,160,426 (1.6%)	1,376,358 (2.6%)	625,253 (-1.3%)	5,561 (0.6%)	6,337 (1.0%)	3,624 (0.2%)
平成17年度	370,370 (-0.2%)	418,904 (0.1%)	251,632 (0.3%)	1,160,420 (-0.0%)	1,392,911 (1.2%)	604,841 (-3.3%)	5,553 (-0.2%)	6,356 (0.3%)	3,613 (-0.3%)
平成18年度	369,248 (-0.3%)	418,469 (-0.1%)	252,295 (0.3%)	1,151,484 (-0.8%)	1,389,791 (-0.2%)	598,053 (-1.1%)	5,531 (-0.4%)	6,351 (-0.1%)	3,614 (0.0%)
平成19年度	370,257 (0.3%)	420,303 (0.4%)	255,281 (1.2%)	1,176,893 (2.2%)	1,431,788 (3.0%)	598,966 (0.2%)	5,576 (0.8%)	6,411 (1.0%)	3,637 (0.6%)
平成20年度	369,738 (-0.1%)	419,495 (-0.2%)	256,016 (0.3%)	1,148,962 (-2.4%)	1,401,023 (-2.1%)	587,147 (-2.0%)	5,543 (-0.6%)	6,373 (-0.6%)	3,647 (0.3%)
平成21年度	361,926 (-2.1%)	408,699 (-2.6%)	254,945 (-0.4%)	999,922 (-13.0%)	1,208,904 (-13.7%)	535,789 (-8.7%)	5,300 (-4.4%)	6,051 (-5.0%)	3,583 (-1.8%)
平成22年度	361,248 (-0.2%)	407,525 (-0.3%)	255,368 (0.2%)	1,034,190 (3.4%)	1,250,213 (3.4%)	555,852 (3.7%)	5,327 (0.5%)	6,078 (0.4%)	3,608 (0.7%)
平成23年度	362,484 (0.3%)	409,319 (0.4%)	256,212 (0.3%)	1,051,260 (1.7%)	1,272,604 (1.8%)	564,301 (1.5%)	5,362 (0.7%)	6,126 (0.8%)	3,630 (0.6%)
平成24年度	363,879 (0.4%)	410,968 (0.4%)	258,271 (0.8%)	1,042,865 (-0.8%)	1,261,001 (-0.9%)	568,907 (0.8%)	5,371 (0.2%)	6,134 (0.1%)	3,659 (0.8%)
平成25年度	365,300 (0.4%)	412,615 (0.4%)	260,630 (0.9%)	1,060,272 (1.7%)	1,283,565 (1.8%)	581,485 (2.2%)	5,406 (0.7%)	6,177 (0.7%)	3,700 (1.1%)

(注1) カッコ内は対前年度伸び率である。

(注2) 平均標準賞与については、任意継続被保険者及び特例退職被保険者を除いて算出している。

図 I - 1 - 2 組合健保の平均標準報酬月額（一般）に対する比率の年次推移

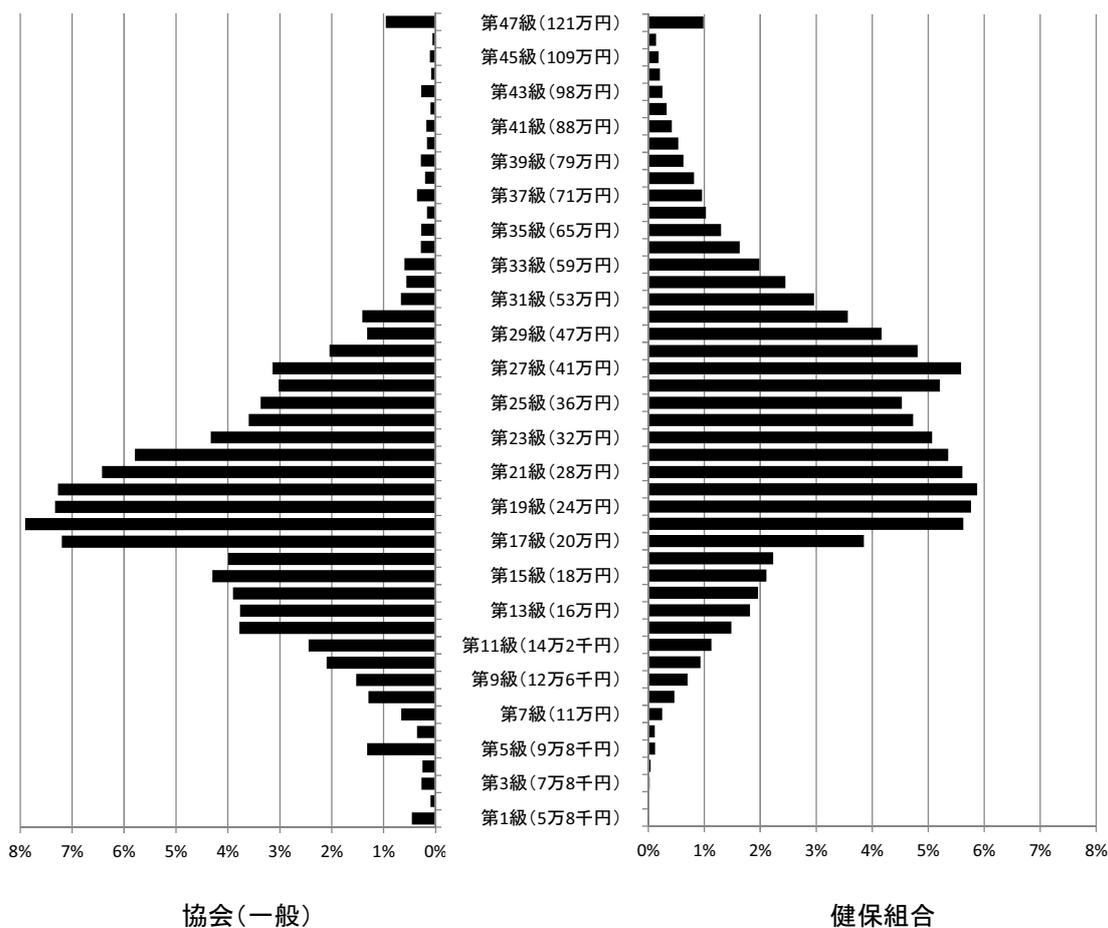


次に、平成 25 年度末の標準報酬月額分布を協会（一般）と組合健保とで比較したものが図 I - 1 - 3 である。

協会（一般）は組合健保に比べ、相対的に低い等級に多く分布している。協会（一般）は第 17 級（20 万円）から第 22 級（30 万円）にかけて特に多く分布しているのに対し、組合健保はピークが第 20 級（26 万円）及び第 27 級（41 万円）にあり、協会（一般）の方が比較的ピーク付近に分布が集中している。

また、標準報酬等級の上限である第 47 級（121 万円）の被保険者の割合は協会（一般）が 0.96%、組合健保で 0.98%であり、上限該当被保険者の割合は組合健保の方がわずかに大きくなっている。

図 I - 1 - 3 協会（一般）及び組合健保の等級分布（平成 25 年度）



2. 保険給付状況

(1) 医療費及び医療給付費

医療費、医療給付費及び実効給付率(注)の推移を示したものが表I-2-1である(ただし、平成19年度までの老人保健に係る分は除く)。

協会(一般)及び組合健保の医療費の推移を伸び率で見ると、ほぼ同様の傾向を示しており、平成16年度以降は老人医療対象年齢の引上げ(平成14年10月～平成19年10月)等の影響もあり、上昇傾向にある。

平成25年度の医療費総額について、協会(一般)は5兆8,077億円で、前年度より1,602億円、2.8%増加した。また、組合健保は4兆2,667億円で、前年度より267億円、0.6%増加した。

平成25年度の医療給付費について、協会(一般)は4兆4,910億円で、前年度より1,201億円、2.7%増加した。また、組合健保は3兆3,238億円で、前年度より172億円、0.5%増加した。

実効給付率については平成16年度以降概ね増加していたが、平成25年度においては、協会(一般)が77.33%、組合健保が77.90%、法第3条第2項被保険者が77.13%といずれにおいても減少した。

(注) 実効給付率 = $\frac{\text{医療給付費(保険者負担分+高額療養費+その他の保険給付のうち医療給付に充てられた額)}}{\text{医療費}} \times 100$

表I-2-1 医療費、医療給付費及び実効給付率の年次推移

① 協会(一般)

年度	医療費		医療給付費		実効給付率
	億円		億円		%
平成16年度	47,127	(1.8%)	35,640	(2.6%)	75.62
平成17年度	48,450	(2.8%)	36,769	(3.2%)	75.89
平成18年度	48,941	(1.0%)	37,242	(1.3%)	76.10
平成19年度	50,661	(3.5%)	38,850	(4.3%)	76.69
平成20年度	51,875	(2.4%)	39,620	(2.0%)	76.37
平成21年度	52,838	(1.9%)	40,494	(2.2%)	76.64
平成22年度	54,511	(3.2%)	41,956	(3.6%)	76.97
平成23年度	55,605	(2.0%)	42,903	(2.3%)	77.16
平成24年度	56,475	(1.6%)	43,709	(1.9%)	77.40
平成25年度	58,077	(2.8%)	44,910	(2.7%)	77.33

② 組合健保

年 度	医療費	医療給付費	実効給付率
	億円	億円	%
平成16年度	35,906 (1.2%)	27,532 (1.5%)	76.68
平成17年度	36,759 (2.4%)	28,195 (2.4%)	76.70
平成18年度	37,189 (1.2%)	28,563 (1.3%)	76.80
平成19年度	38,412 (3.3%)	29,640 (3.8%)	77.16
平成20年度	39,519 (2.9%)	30,564 (3.1%)	77.34
平成21年度	40,162 (1.6%)	31,093 (1.7%)	77.42
平成22年度	41,061 (2.2%)	31,906 (2.6%)	77.70
平成23年度	41,917 (2.1%)	32,595 (2.2%)	77.76
平成24年度	42,400 (1.2%)	33,066 (1.4%)	77.99
平成25年度	42,667 (0.6%)	33,238 (0.5%)	77.90

③ 法第3条第2項被保険者

年 度	医療費	医療給付費	実効給付率
	億円	億円	%
平成16年度	40 (-6.9%)	31 (-6.7%)	76.06
平成17年度	38 (-6.2%)	29 (-5.8%)	76.39
平成18年度	34 (-10.6%)	26 (-10.5%)	76.53
平成19年度	27 (-20.4%)	21 (-19.3%)	77.62
平成20年度	23 (-12.9%)	18 (-13.9%)	76.75
平成21年度	22 (-5.8%)	17 (-6.4%)	76.26
平成22年度	23 (3.2%)	17 (3.8%)	76.74
平成23年度	21 (-9.2%)	16 (-8.4%)	77.38
平成24年度	20 (-4.5%)	15 (-4.6%)	77.26
平成25年度	20 (3.9%)	16 (3.8%)	77.13

(注1) カッコ内の数値は対前年度伸び率である。

(注2) 組合健保の医療給付費には、付加給付が含まれている。

平成 25 年度の協会（一般）、組合健保及び法第 3 条第 2 項被保険者の被保険者、被扶養者別の医療費の構成割合を示したものが表 I - 2 - 2 である。

協会（一般）、組合健保ともに医療費に占める診療費の割合は約 8 割であり、これは 70 歳未満被保険者、70 歳未満被扶養者、70 歳以上加入者それぞれ同様となっている。診療費の内訳をみると、70 歳未満加入者については被保険者と被扶養者とで大きな違いは無いものの、70 歳未満加入者に比べ 70 歳以上加入者は、入院が占める割合が高く、入院外及び歯科が占める割合が低い。

その他の医療費については、70 歳未満加入者に比べ 70 歳以上加入者は調剤及び入院時食事・生活療養が占める割合が高く、療養費等が占める割合が低くなっている。

表 I - 2 - 2 制度別 医療費の構成（平成 25 年度）

① 協会（一般）

	計	70歳未満加入者			70歳以上加入者
		被保険者	被扶養者		
	億円	億円	億円	億円	億円
診療費	45,543 (78.4%)	42,746 (78.4%)	23,771 (78.0%)	18,975 (79.0%)	2,797 (78.3%)
入院	16,208 (27.9%)	14,933 (27.4%)	7,928 (26.0%)	7,005 (29.2%)	1,275 (35.7%)
入院外	23,078 (39.7%)	21,778 (40.0%)	12,126 (39.8%)	9,651 (40.2%)	1,300 (36.4%)
歯科	6,257 (10.8%)	6,035 (11.1%)	3,716 (12.2%)	2,319 (9.7%)	222 (6.2%)
調剤	10,852 (18.7%)	10,152 (18.6%)	5,818 (19.1%)	4,333 (18.0%)	700 (19.6%)
入院時食事・生活療養	546 (0.9%)	495 (0.9%)	234 (0.8%)	262 (1.1%)	51 (1.4%)
訪問看護療養	88 (0.2%)	82 (0.1%)	15 (0.0%)	67 (0.3%)	6 (0.2%)
療養費等	1,049 (1.8%)	1,032 (1.9%)	650 (2.1%)	382 (1.6%)	16 (0.5%)
合計	58,077 (100.0%)	54,507 (100.0%)	30,488 (100.0%)	24,019 (100.0%)	3,570 (100.0%)

② 組合健保

	計	70歳未満加入者			70歳以上加入者
			被保険者	被扶養者	
	億円	億円	億円	億円	億円
診療費	33,357 (78.2%)	32,150 (78.2%)	16,678 (78.0%)	15,472 (78.4%)	1,207 (77.9%)
入院	10,712 (25.1%)	10,182 (24.8%)	5,088 (23.8%)	5,093 (25.8%)	531 (34.3%)
入院外	17,607 (41.3%)	17,036 (41.4%)	8,793 (41.1%)	8,243 (41.8%)	571 (36.8%)
歯科	5,039 (11.8%)	4,933 (12.0%)	2,797 (13.1%)	2,136 (10.8%)	106 (6.8%)
調剤	8,317 (19.5%)	8,005 (19.5%)	4,231 (19.8%)	3,774 (19.1%)	312 (20.1%)
入院時食事・生活療養	319 (0.7%)	299 (0.7%)	139 (0.6%)	161 (0.8%)	20 (1.3%)
訪問看護療養	63 (0.1%)	60 (0.1%)	10 (0.0%)	50 (0.3%)	3 (0.2%)
療養費等	610 (1.4%)	603 (1.5%)	321 (1.5%)	282 (1.4%)	7 (0.4%)
合計	42,667 (100.0%)	41,118 (100.0%)	21,379 (100.0%)	19,739 (100.0%)	1,549 (100.0%)

③ 法第3条第2項被保険者

	計	70歳未満加入者			70歳以上加入者
			被保険者	被扶養者	
	億円	億円	億円	億円	億円
診療費	15.3 (74.9%)	13.9 (74.9%)	8.9 (75.1%)	5.0 (74.6%)	1.4 (75.3%)
入院	5.7 (27.8%)	5.0 (27.1%)	3.4 (28.5%)	1.7 (24.6%)	0.7 (34.5%)
入院外	7.4 (36.4%)	6.8 (36.7%)	4.1 (34.8%)	2.7 (40.0%)	0.6 (33.6%)
歯科	2.2 (10.8%)	2.1 (11.1%)	1.4 (11.8%)	0.7 (10.0%)	0.1 (7.2%)
調剤	3.9 (19.0%)	3.5 (19.1%)	2.2 (18.9%)	1.3 (19.4%)	0.3 (18.5%)
入院時食事・生活療養	0.2 (0.8%)	0.1 (0.8%)	0.1 (0.8%)	0.0 (0.7%)	0.0 (1.3%)
訪問看護療養	0.0 (0.1%)	0.0 (0.1%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.3%)	0.0 (0.0%)
療養費等	1.1 (5.1%)	1.0 (5.2%)	0.6 (5.2%)	0.3 (5.0%)	0.1 (5.0%)
合計	20.4 (100.0%)	18.5 (100.0%)	11.8 (100.0%)	6.7 (100.0%)	1.9 (100.0%)

(注) カッコ内の数値は合計に占める構成割合である。

(2) 高額療養費

平成 25 年度における協会（一般）、組合健保、法第 3 条第 2 項被保険者の高額療養費の内訳は表 I - 2 - 3 のとおりである。

協会（一般）は、現物給付と現金給付を合わせて 3,521 億円となっており、前年度に比べて 3.7%増加している。また、1 件当たり金額をみると、平均が 10 万 9 千円となっており、前年度と比べて 0.6%の増となっている。

組合健保は、現物給付と現金給付を合わせて 2,202 億円となっており、前年度に比べて 2.0%増加している。また、1 件当たり金額をみると、平均が 10 万 6 千円となっており、前年度と比べ横ばいとなっている。

法第 3 条第 2 項被保険者については、現物給付と現金給付を合わせて 1.2 億円となっており、前年度に比べて 2.7%減少している。また、1 件当たり金額をみると、平均が 11 万 6 千円となっており、前年度と比べて 2.0%の増となっている。

表 I - 2 - 3 高額療養費の支給状況（平成 25 年度）

		合計		現物給付	現金給付計	一般分	多数該当分	世帯合算(再掲)	
								一般分	多数該当分
協会(一般)	件数(千件)	3,236	(3.1%)	2,639	597	383	213	177	132
	金額(百万円)	352,100	(3.7%)	317,207	34,893	22,881	12,012	7,409	7,015
	1件当金額(円)	108,818	(0.6%)	120,195	58,490	59,688	56,338	41,815	52,980
組合健保	件数(千件)	2,080	(2.0%)	1,435	645	429	216	157	57
	金額(百万円)	220,240	(2.0%)	181,233	39,006	25,840	13,166	6,119	3,758
	1件当金額(円)	105,896	(-0.0%)	126,310	60,480	60,255	60,927	38,918	65,460
法第3条第2項被保険者	件数(千件)	1.0	(-4.7%)	0.9	0.1	0.1	0.03	0.03	0.01
	金額(百万円)	120.4	(-2.7%)	111.6	8.8	7.4	1.4	1.1	0.7
	1件当金額(円)	116,097	(2.0%)	121,822	72,761	83,421	43,111	33,500	72,881

(注) 合計のカッコ内の数値は対前年度伸び率である。

(3) その他の現金給付

平成 25 年度における傷病手当金、出産育児一時金などのその他の現金給付の状況をまとめたものが表 I-2-4 である。

被保険者については、いずれの制度も傷病手当金が最も多く支給されており、協会（一般）については総支給件数の約 75%、組合健保については約 71%、法第 3 条第 2 項被保険者については約 98%を占めている。

被扶養者については、いずれの制度も家族出産育児一時金が最も多く支給されており、協会（一般）については総支給件数の約 94%、組合健保については約 96%、法第 3 条第 2 項被保険者においては約 92%となっている。

表 I-2-4 その他の現金給付の支給状況（平成 25 年度）

	協会(一般)			組合健保			法第3条第2項被保険者		
	件数	給付費	1件当たり給付費	件数	給付費	1件当たり給付費	件数	給付費	1件当たり給付費
	千件	百万円	円	千件	百万円	円	千件	百万円	円
計	1,481	383,190	258,653	1,081	326,887	302,322	0.97	211.7	218,912
被保険者計	1,213	276,456	227,990	842	230,053	273,324	0.90	183.8	205,316
傷病手当金	907	158,859	175,179	601	129,542	215,481	0.88	183.1	207,605
埋葬料	23	1,149	49,897	16	791	49,953	0.01	0.7	50,000
出産育児一時金	148	62,164	419,289	124	52,139	419,315	-	-	-
出産手当金	134	54,285	403,721	100	47,580	474,253	-	-	-
被扶養者計	269	106,733	396,922	240	96,834	404,201	0.07	27.9	387,917
家族埋葬料	16	816	50,000	10	485	50,000	0.01	0.3	50,000
家族出産育児一時金	253	105,917	419,340	230	96,349	419,141	0.07	27.6	418,636

3. 付加給付

平成 25 年度における組合健保の付加給付の状況をみたのが表 I - 3 - 1 である。

組合健保の被保険者分の付加給付は、総件数は 138 万件、金額は 546 億円となっている。また、被保険者の付加給付の中で最も割合が大きいのが一部負担還元金であり、被保険者の付加給付の支給件数の約 77%を占めている。

被扶養者の付加給付は、総件数は 76 万 3 千件、金額は 271 億円となっている。また、被扶養者の付加給付の中で最も割合が大きいのが家族療養費付加金であり、被扶養者の付加給付の支給件数の約 88%を占めている。

表 I - 3 - 1 組合健保の付加給付の支給状況（平成 25 年度）

	加入者計			被保険者			被扶養者		
	件数	金額	1件当たり 金額	件数	金額	1件当たり 金額	件数	金額	1件当たり 金額
	千件	百万円	円	千件	百万円	円	千件	百万円	円
一部負担還元金・ 家族療養費付加金	1,736	55,438	31,941	1,062	32,566	30,672	674	22,872	33,940
訪問看護療養費付加金	0.7	6.9	9,411	0.3	2.5	9,732	0.5	4.3	9,230
傷病手当金付加金	205	8,906	43,406	205	8,906	43,406			
延長傷病手当金付加金	29	7,886	274,511	29	7,886	274,511			
(家族)埋葬料付加金	12	550	47,223	7	400	55,762	4	151	33,569
(家族)出産育児一時金付加金	142	7,171	50,666	58	3,105	53,774	84	4,067	48,525
出産手当金付加金	19	1,781	94,748	19	1,781	94,748			
合算高額療養費付加金	106	4,198	39,780						
合計	2,248	85,938	38,232	1,380	54,646	39,609	763	27,094	35,525

4. 諸率

表 I-4-1 は、協会（一般）及び組合健保の 70 歳未満被保険者及び 70 歳未満被扶養者の 1 人当たり医療費を、入院及び入院時食事・生活療養費、入院外及び調剤別に示し、さらにその 1 人当たり医療費を「受診率」、「1 件当たり日数」及び「1 日当たり医療費」の 3 要素に分解したものを年次推移で示した。また、表 I-4-2 はこれらの対前年度伸び率、図 I-4-1 はグラフ化したものを示した。

なお、当該期間中に行われた診療報酬改定は以下のとおりである。

平成 20 年度：医科 0.42%、歯科 0.42%、調剤▲0.17%、平均 0.38%の引上げ。

また、薬価基準の医療費ベース 1.2%の引下げと併せて

合計 0.82%の引下げ。

平成 22 年度：医科 1.74%、歯科 2.09%、調剤 0.52%、平均 1.55%の引上げ。

また、薬価基準の医療費ベース 1.36%の引下げと併せて

合計 0.19%の引上げ。

平成 24 年度：医科 1.55%、歯科 1.70%、調剤 0.46%、平均 1.38%の引上げ。

また、薬価基準の医療費ベース 1.38%の引下げと併せて

合計 0.004%の引上げ。

平成 25 年度の 1 人当たり医療費についてみると、協会（一般）の 70 歳未満被保険者は 15.3 万円、70 歳未満被扶養者は 16.1 万円、組合健保の 70 歳未満被保険者は 13.8 万円、70 歳未満被扶養者は 14.6 万円となっている。また、どの区分も前年度に比べ 1 人当たり医療費は増加している。

入院及び入院時食事・生活療養及び入院外及び調剤の 1 人当たり医療費を 3 要素に分解したものをみると、制度別、被保険者・被扶養者別のどの区分においても同様の傾向を示しており、入院及び入院時食事・生活療養については、「受診率」、「1 件当たり日数」は毎年度概ね減少しているのに対し、「1 日当たり医療費」は毎年度増加している。

表 I - 4 - 1 1人当たり医療費等、諸率の推移

① 協会（一般） 70歳未満被保険者

年度	1人当たり医療費			入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解		
	円	円	円	件/人	日/件	円	件/人	日/件	円
平成21年度	141,740	37,021	82,900	0.082	10.3	44,098	5.31	1.5	10,374
平成22年度	145,419	39,043	84,562	0.082	10.0	47,498	5.33	1.5	10,584
平成23年度	148,268	39,078	87,056	0.081	9.8	49,114	5.37	1.5	10,978
平成24年度	150,238	40,348	87,789	0.081	9.7	51,675	5.43	1.4	11,165
平成25年度	152,945	40,936	90,021	0.081	9.5	53,183	5.42	1.4	11,611

② 協会（一般） 70歳未満被扶養者

年度	1人当たり医療費			入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解		
	円	円	円	件/人	日/件	円	件/人	日/件	円
平成21年度	149,081	43,682	87,857	0.113	11.0	35,344	6.27	1.6	8,799
平成22年度	154,748	46,915	89,871	0.112	10.9	38,491	6.32	1.6	8,883
平成23年度	158,240	47,368	92,588	0.111	10.7	39,810	6.40	1.6	9,157
平成24年度	159,801	48,623	92,708	0.110	10.6	41,620	6.42	1.6	9,308
平成25年度	161,238	48,772	93,880	0.109	10.6	42,491	6.36	1.5	9,631

③ 組合健保 70歳未満被保険者

年度	1人当たり医療費			入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解		
	円	円	円	件/人	日/件	円	件/人	日/件	円
平成21年度	124,982	29,812	75,373	0.068	9.4	46,769	5.04	1.4	10,360
平成22年度	129,419	31,862	77,654	0.069	9.2	50,296	5.09	1.4	10,534
平成23年度	133,227	32,311	80,637	0.069	9.0	51,931	5.15	1.4	10,978
平成24年度	135,452	33,369	81,864	0.069	8.8	54,816	5.23	1.4	11,152
平成25年度	137,779	33,679	83,937	0.069	8.7	56,119	5.23	1.4	11,558

④ 組合健保 70歳未満被扶養者

年度	1人当たり医療費			入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解		
	円	円	円	件/人	日/件	円	件/人	日/件	円
平成21年度	134,480	34,089	83,411	0.092	9.6	38,646	6.36	1.6	8,401
平成22年度	140,162	36,983	85,725	0.091	9.5	42,545	6.47	1.6	8,465
平成23年度	143,820	37,652	88,300	0.091	9.4	44,021	6.55	1.5	8,715
平成24年度	145,472	38,804	88,531	0.090	9.3	46,129	6.59	1.5	8,830
平成25年度	146,302	38,933	89,068	0.089	9.2	47,209	6.51	1.5	9,107

表 I - 4 - 2 1人当たり医療費等、諸率の伸び率の年次推移

① 協会（一般） 70歳未満被保険者

年度	1人当たり医療費	入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解				
		入院+入院時食事・生活療養費(再掲)	入院外+調剤(再掲)	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成21年度	2.6%	1.8%	3.9%	-0.9%	-1.3%	4.0%	0.8%	-1.7%	4.9%
平成22年度	2.6%	5.5%	2.0%	0.1%	-2.1%	7.7%	0.4%	-0.4%	2.0%
平成23年度	2.0%	0.1%	2.9%	-1.2%	-2.0%	3.4%	0.7%	-1.4%	3.7%
平成24年度	1.3%	3.2%	0.8%	-0.1%	-1.8%	5.2%	1.1%	-2.0%	1.7%
平成25年度	1.8%	1.5%	2.5%	0.1%	-1.5%	2.9%	-0.2%	-1.2%	4.0%

② 協会（一般） 70歳未満被扶養者

年度	1人当たり医療費	入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解				
		入院+入院時食事・生活療養費(再掲)	入院外+調剤(再掲)	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成21年度	2.3%	2.1%	3.0%	-1.5%	-0.8%	4.6%	0.5%	-2.2%	4.8%
平成22年度	3.8%	7.4%	2.3%	-0.2%	-1.2%	8.9%	0.8%	0.5%	1.0%
平成23年度	2.3%	1.0%	3.0%	-1.3%	-1.1%	3.4%	1.3%	-1.4%	3.1%
平成24年度	1.0%	2.7%	0.1%	-0.8%	-1.0%	4.5%	0.2%	-1.7%	1.6%
平成25年度	0.9%	0.3%	1.3%	-1.3%	-0.5%	2.1%	-0.9%	-1.3%	3.5%

③ 組合健保 70歳未満被保険者

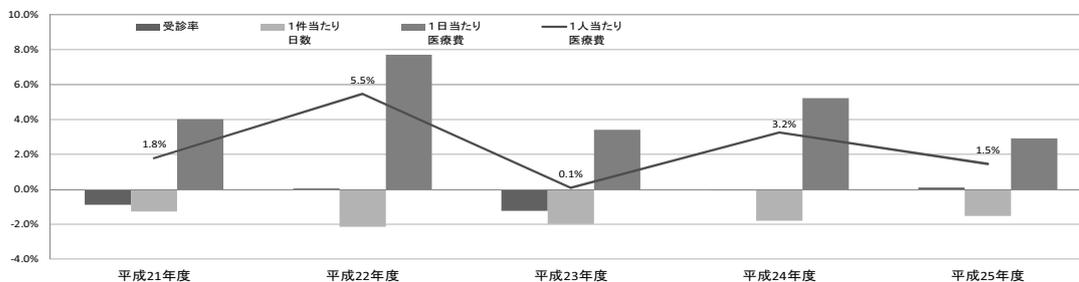
年度	1人当たり医療費	入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解				
		入院+入院時食事・生活療養費(再掲)	入院外+調剤(再掲)	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成21年度	2.9%	2.8%	4.0%	-0.2%	-1.3%	4.3%	0.8%	-1.3%	4.5%
平成22年度	3.6%	6.9%	3.0%	1.2%	-1.8%	7.5%	1.1%	0.2%	1.7%
平成23年度	2.9%	1.4%	3.8%	0.1%	-1.8%	3.3%	1.1%	-1.4%	4.2%
平成24年度	1.7%	3.3%	1.5%	-0.2%	-2.0%	5.6%	1.6%	-1.7%	1.6%
平成25年度	1.7%	0.9%	2.5%	0.3%	-1.7%	2.4%	-0.1%	-0.9%	3.6%

④ 組合健保 70歳未満被扶養者

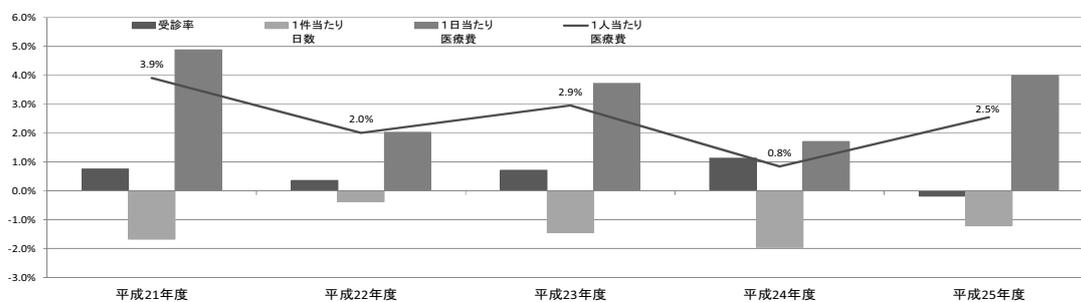
年度	1人当たり医療費	入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解				
		入院+入院時食事・生活療養費(再掲)	入院外+調剤(再掲)	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成21年度	2.4%	2.1%	3.2%	-0.6%	-1.5%	4.3%	0.6%	-2.1%	4.7%
平成22年度	4.2%	8.5%	2.8%	-0.3%	-1.1%	10.1%	1.7%	0.3%	0.8%
平成23年度	2.6%	1.8%	3.0%	-0.4%	-1.2%	3.5%	1.3%	-1.2%	3.0%
平成24年度	1.1%	3.1%	0.3%	-0.7%	-0.9%	4.8%	0.5%	-1.6%	1.3%
平成25年度	0.6%	0.3%	0.6%	-1.1%	-0.9%	2.3%	-1.2%	-1.3%	3.1%

図 I - 4 - 1 1人当たり医療費等、諸率の伸び率の年次推移

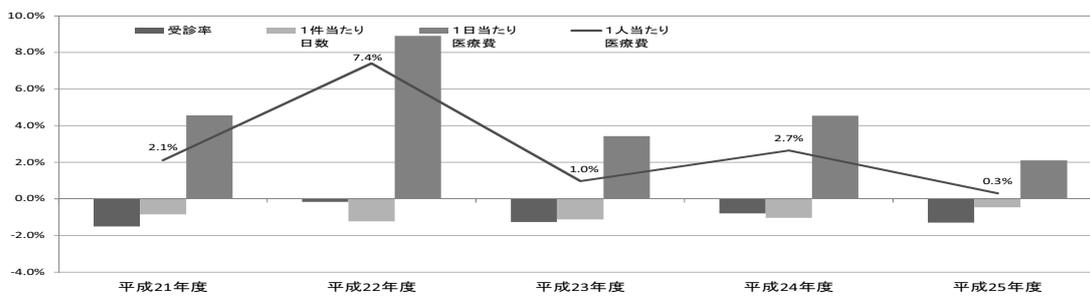
①-1 協会（一般） 70歳未満被保険者 入院及び入院時食事・生活療養費



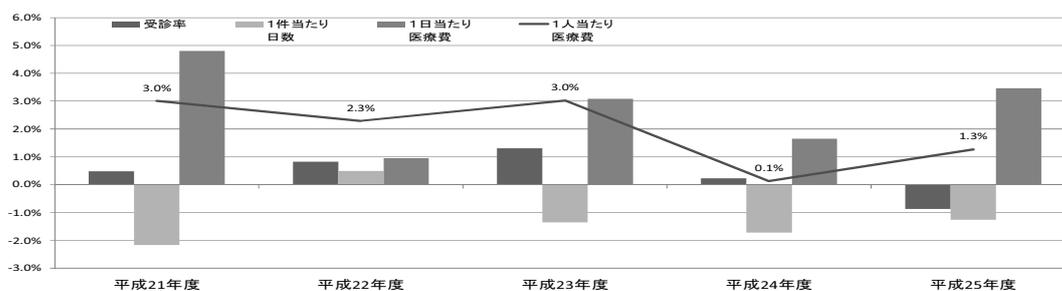
①-2 協会（一般） 70歳未満被保険者 入院外及び調剤



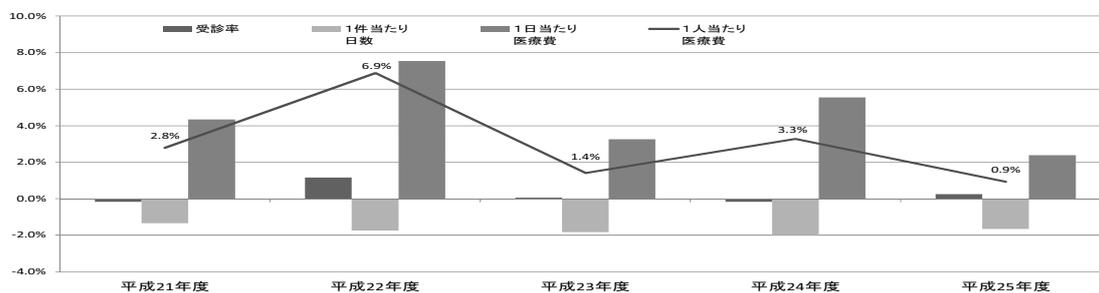
②-1 協会（一般） 70歳未満被扶養者 入院及び入院時食事・生活療養費



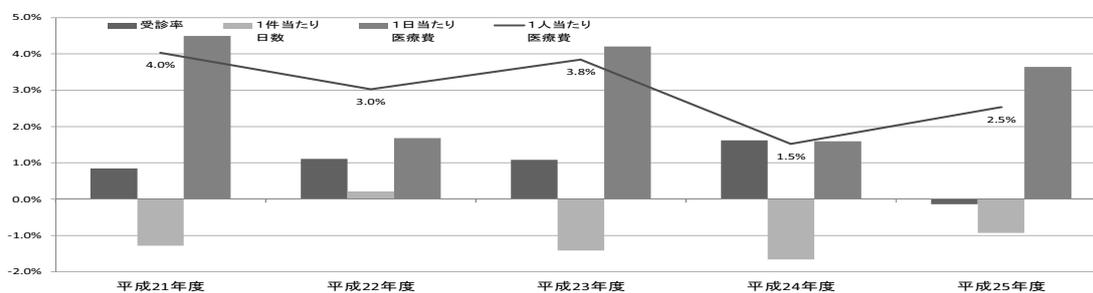
②-2 協会（一般） 70歳未満被扶養者 入院外及び調剤



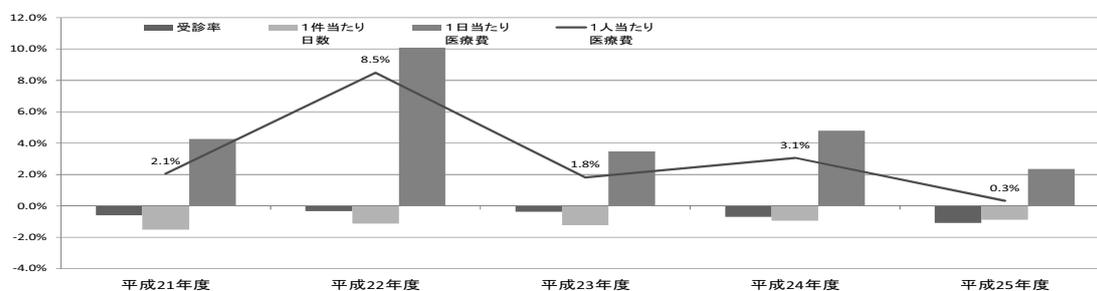
③-1 組合健保 70歳未満被保険者 入院及び入院時食事・生活療養費



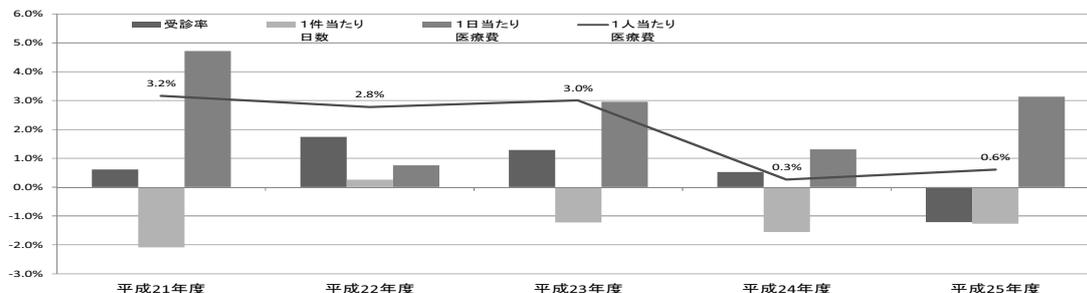
③-2 組合健保 70歳未満被保険者 入院外及び調剤



④-1 組合健保 70歳未満被扶養者 入院及び入院時食事・生活療養費



④-2 組合健保 70歳未満被扶養者 入院外及び調剤



Ⅱ 収支状況

1. 年度別収支状況

表Ⅱ－１－１は協会けんぽ及び組合健保の収支状況の年度別推移を示したものである。

平成25年度における協会けんぽ（協会（一般）と法第3条第2項被保険者の合計）の医療分と介護分を併せた単年度収入決算額は9兆5,306億円、単年度支出決算額は9兆3,667億円で、単年度収支差引額は1,638億円の黒字であった。準備金残高は6,982億円となった。なお、平成21年度の準備金残高の不足分3,381億円は、平成22～24年度の3年間で償却することとなっていた。このため保険料率が平成22年度には82.0%から93.4%に、さらに平成23年度には95.0%に、平成24年度には100.0%に引き上げられ、また平成22年7月からは医療給付費等に対する国庫補助率も13.0%から16.4%に引き上げられると同時に、後期高齢者支援金の3分の1に総報酬割を導入するという財政再建の措置が講じられた。その結果、準備金残高の不足分は償却された。

平成25年度における組合健保の単年度収入決算額（医療分のみ）は7兆5,978億円、単年度支出総額は7兆5,856億円、単年度収支差引額は122億円の黒字であった。

表Ⅱ－１－１ 収支状況の推移

① 協会けんぽ（医療分＋介護分）

(単位:億円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
収入	保険料収入	64,411	73,425	75,077	79,635	81,542
	国庫補助	10,860	11,768	12,769	13,058	13,544
	その他	502	286	186	163	219
	計	75,773	85,479	88,033	92,857	95,306
支出	保険給付費	44,513	46,099	46,997	47,788	48,980
	現物給付費	39,415	40,912	41,859	42,801	44,038
	現金給付費	5,098	5,188	5,138	4,987	4,941
	前期高齢者納付金	10,961	12,100	12,425	13,604	14,466
	後期高齢者支援金	15,057	14,214	14,652	16,021	17,101
	老人保健拠出金	1	1	1	1	1
	退職者給付拠出金	2,742	1,968	2,675	3,154	3,317
	介護納付金	6,218	6,949	7,403	7,629	8,243
	その他	1,386	1,250	1,244	1,468	1,559
計	80,878	82,582	85,396	89,665	93,667	
収支差引額		-5,104	2,897	2,637	3,191	1,638
準備金残高		-3,381	-485	2,152	5,343	6,982

(注1) 法第3条第2項被保険者分を含む。

(注2) 協会会計と国の特別会計との合算ベースである。

② 協会けんぽ（医療分のみ）

（単位：億円）

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
収入	保険料収入	59,555	67,343	68,855	73,156	74,878
	国庫補助	9,678	10,543	11,539	11,808	12,194
	その他	501	286	186	163	219
	計	69,735	78,172	80,580	85,127	87,291
支出	保険給付費	44,513	46,099	46,997	47,788	48,980
	現物給付費	39,415	40,912	41,859	42,801	44,038
	現金給付費	5,098	5,188	5,138	4,987	4,941
	前期高齢者納付金	10,961	12,100	12,425	13,604	14,466
	後期高齢者支援金	15,057	14,214	14,652	16,021	17,101
	老人保健拠出金	1	1	1	1	1
	退職者給付拠出金	2,742	1,968	2,675	3,154	3,317
	その他	1,354	1,249	1,243	1,455	1,559
	計	74,628	75,632	77,992	82,023	85,425
収支差引額		-4,893	2,540	2,589	3,104	1,866
準備金残高		-3,179	-638	1,951	5,054	6,920

（注1）法第3条第2項被保険者分を含む。

（注2）協会会計と国の特別会計との合算ベースである。

③ 組合健保（医療分のみ）

（単位：億円）

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
収入	保険料収入	59,671	61,405	65,150	68,779	72,230
	国庫補助	265	436	457	399	365
	その他	4,414	3,713	3,518	3,605	3,383
	計	64,351	65,554	69,125	72,784	75,978
支出	事務費	1,185	1,164	1,153	1,138	1,111
	保険給付費	34,385	35,372	36,181	36,719	36,944
	法定給付費	33,443	34,453	35,292	35,845	36,086
	付加給付費	942	919	889	874	859
	前期高齢者納付金	11,094	11,190	11,779	12,982	13,615
	後期高齢者支援金	12,675	13,014	14,079	15,079	15,767
	老人保健拠出金	558	122	9	2	0
	退職者給付拠出金	2,851	2,093	2,855	3,265	3,356
	保健事業費	3,299	3,166	3,084	3,068	3,023
	その他	2,075	2,055	2,082	2,033	2,040
計	68,120	68,178	71,221	74,286	75,856	
収支差引額		-3,770	-2,624	-2,096	-1,502	122
積立金等		45,506	42,388	39,907	38,056	37,883

（注1）過年度分収支未済分額は除かれ、当年度分収支未済分額は加算されている。

（注2）収入には繰越金や繰入金（退職積立金繰入を除く。）は含まれない。

（注3）積立金等の増減は、解散した健康保険組合に係る積立金の減少等もあることに注意を要する。

2. 当年度収支状況

表Ⅱ－2－1は協会けんぽの平成25年度の収支状況を科目別に示したものである。協会けんぽの平成25年度の収入総額9兆5,306億円のうち保険料収入（医療分）は7兆4,878億円と収入全体の78.6%を占めており、前年度に比べ2.4%の増となっている。

一方、支出総額は9兆3,667億円であった。このうち保険給付費は4兆8,980億円と支出全体の52.3%を占めている。保険給付費のうち、現物給付費は4兆4,038億円（全体の47.0%）、現金給付費は4,941億円（同5.3%）となっている。また、後期高齢者支援金は1兆7,101億円で支出全体に占める割合が18.3%、保険料収入（医療分）に占める割合が22.8%となっている。前期高齢者納付金は1兆4,466億円で支出全体に占める割合は15.4%、保険料収入（医療分）に占める割合は19.3%となっている。

表Ⅱ－2－1 協会けんぽの収支状況（平成25年度）

収 入					支 出				
科 目	平成25年度	平成24年度	前年度比	構成比	科 目	平成25年度	平成24年度	前年度比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
保 険 料 収 入	8,154,224	7,963,483	2.4	85.6	保 険 給 付 費	4,897,976	4,778,752	2.5	52.3
医 療 分	7,487,812	7,315,606	2.4	78.6	現 物 給 付 費	4,403,835	4,280,059	2.9	47.0
介 護 分	666,412	647,878	2.9	7.0	現 金 給 付 費	494,141	498,693	-0.9	5.3
国 庫 補 助	1,354,435	1,305,849	3.7	14.2	出 金	4,312,851	4,040,950	6.7	46.0
医 療 分	1,219,370	1,180,764	3.3	12.8	前 期 高 齢 者 納 付 金	1,446,650	1,360,415	6.3	15.4
介 護 分	135,065	125,085	8.0	1.4	後 期 高 齢 者 支 援 金	1,710,132	1,602,150	6.7	18.3
そ の 他	21,921	16,329	34.2	0.2	老 人 保 健 拠 出 金	55	62	-11.7	0.0
日 雇 拠 出 金	-	62	-100.0	0.0	退 職 者 給 付 拠 出 金	331,750	315,409	5.2	3.5
運 用 収 入	34	72	-52.9	0.0	病 床 転 換 支 援 金	-	-	-	-
独 立 行 政 法 人 納 付 金	13	921	-98.5	0.0	介 護 納 付 金	824,265	782,814	6.0	8.8
雑 収	21,874	15,274	43.2	0.2	そ の 他	155,918	146,845	6.2	1.7
					業 務 勘 定 へ 繰 入 等	15,776	13,902	13.5	0.2
					諸 支 出 金	2,133	1,451	47.1	0.0
					協 会 支 援 金	137,996	130,167	6.0	1.5
					協 会 支 援 金	13	1,326	-99.1	0.0
合 計 (A)	9,530,580	9,285,661	2.6	100.0	合 計 (B)	9,366,746	8,966,547	4.5	100.0
医 療 分	8,729,103	8,512,698	2.5	91.6	医 療 分	8,542,468	8,202,307	4.1	91.2
介 護 分	801,477	772,962	3.7	8.4	介 護 分	824,277	764,240	7.9	8.8
					(A)-(B) 収支差引額	163,834	319,113	-	-
					医 療 分	188,635	310,391	-	-
					介 護 分	-22,801	8,722	-	-
					準 備 金 残 高	698,207	534,342	-	-
					医 療 分	692,109	505,443	-	-
					介 護 分	6,098	28,899	-	-

表Ⅱ－２－２は組合健保の平成25年度の収支状況を科目別に示したものである。組合健保の平成25年度の収入総額は8兆420億円であった。このうち保険料（調整保険料を除く。）は7兆2,232億円と収入全体の89.8%を占めており、前年度に比べ5.0%の増となっている。

一方、支出総額は7兆5,856億円であった。このうち保険給付費は3兆6,941億円であり支出全体の48.7%を占めている。保険給付費のうち、医療給付費は3兆292億円（全体の39.9%）、その他の給付費は3,277億円（同4.3%）、高齢者1,255億円（同1.7%）、高額療養費1,259億円（同1.7%）、付加給付費は859億円（同1.1%）となっている。また、後期高齢者支援金は1兆5,767億円で支出全体に占める割合は20.8%、保険料収入に占める割合は21.8%、前期高齢者納付金は1兆3,616億円で支出全体に占める割合は17.9%、保険料収入に占める割合は18.8%、保健事業費は3,023億円で支出全体に占める割合は4.0%、保険料収入に占める割合は4.2%となっている。

表Ⅱ-2-2 組合健保の収支状況（平成25年度）

収 入					支 出				
科 目	平成25年度	平成24年度	前年度比	構成比	科 目	平成25年度	平成24年度	前年度比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
健康保険収入	7,223,164	6,878,147	5.0	89.8	事務所費	110,478	113,163	-2.4	1.5
国庫負担金収入	3,242	3,517	-7.9	0.0	組合費	578	622	-7.0	0.0
その他	42	34	21.8	0.0	小計	111,056	113,785	-2.4	1.5
小計	7,226,447	6,881,698	5.0	89.9	医療給付費	1,551,626	1,519,687	2.1	20.5
調 越	110,046	109,189	0.8	1.4	その他給付費	230,554	225,761	2.1	3.0
繰入金	110,081	101,590	8.4	1.4	小計	1,782,180	1,745,448	2.1	23.5
準備金限度内部分繰入	16,097	32,152	-49.9	0.2	医療給付費	1,477,610	1,481,354	-0.3	19.5
準備金限度外部分繰入	84,444	21,169	298.9	1.1	その他給付費	97,147	101,288	-4.1	1.3
準備金不動産保有分繰入	1,211	-	-	0.0	小計	1,574,757	1,582,642	-0.5	20.8
準備金不動産売却分繰入	1,548	374	313.5	0.0	医療給付費	3,029,236	3,001,041	0.9	39.9
退職積立金繰入	3,588	4,084	-12.2	0.0	その他給付費	327,701	327,049	0.2	4.3
別途積立金繰入	230,604	398,711	-42.1	2.9	高年齢者	125,453	123,567	1.5	1.7
保証金積立金繰入	1	-	-	0.0	高額療養費	125,854	133,417	-5.7	1.7
その他	-	298	-	-	小計	3,608,244	3,585,074	0.6	47.8
小計	337,692	456,788	-26.1	4.2	被保険者	55,023	55,414	-0.7	0.7
組合債	476	-	-	0.0	被扶養者	26,654	27,684	-3.7	0.4
厚生年金還元融資	100	-	-	0.0	合算高額療養費付加金	4,193	4,305	-2.6	0.1
事業主融資	-	-	-	-	小計	85,870	87,403	-1.8	1.1
その他	-	-	-	-	小計	3,694,114	3,672,477	0.6	48.7
小計	576	-	-	0.0	前期高齢者納付金	1,361,561	1,298,519	4.9	17.9
寄付金	775	3,018	-74.3	0.0	後期高齢者支援金	1,576,699	1,507,884	4.6	20.8
給付費臨時補助金	1,157	1,622	-28.7	0.0	病床転換支出金	-	62	-	-
支援金等負担助成金	27,323	30,306	-9.8	0.3	退職者給付拠出金	335,591	326,502	2.8	4.4
被用者保険運営円滑化推進事業助成	466	4	11,468.3	0.0	老人保健拠出金	46	155	-70.7	0.0
特定健康診査・保健指導補助金	3,911	3,890	0.5	0.0	小計	3,273,897	3,133,122	4.5	43.2
出産育児一時金補助金	-	-	-	-	特定健康診査事業費	39,673	39,590	0.2	0.5
災害臨時特例補助金	374	592	-36.8	0.0	特定保健指導事業費	7,768	7,873	-1.3	0.1
小計	33,232	36,415	-8.7	0.4	保健指導宣伝費	13,177	14,105	-6.6	0.2
特定健康診査一部負担金	429	559	-23.3	0.0	疾病予防防費	191,998	190,049	1.0	2.5
特定保健指導一部負担金	28	46	-39.8	0.0	体育奨励費	5,716	6,782	-15.7	0.1
特定健康診査相当法定健診委託料	4,065	3,569	13.9	0.1	在宅療養支援事業費	329	378	-13.0	0.0
特定健康診査委託料	76	84	-10.4	0.0	産前産後保健事業費	21,956	24,906	-11.8	0.3
特定保健指導委託料	25	-	-	0.0	高額医療費貸付金	79	95	-17.0	0.0
小計	4,622	4,258	8.5	0.1	在宅療養支援資金貸付金	24	27	-10.5	0.0
組合員診療収入	1,633	1,628	0.3	0.0	出産費貸付金	24	27	-10.5	0.0
組合外診療収入	40,377	39,355	2.6	0.5	その他	21,564	22,988	-6.2	0.3
その他	9,166	8,500	7.8	0.1	小計	302,285	306,792	-1.5	4.0
小計	51,176	49,483	3.4	0.6	組合債償還費	833	306	172.5	0.0
訪問看護事業収入	115	117	-2.1	0.0	保険料還付金	917	818	12.1	0.0
介護老人保健施設収入	3,130	3,062	2.2	0.0	調整保険料還付金	15	14	6.8	0.0
前期高齢者交付金収入	41	39	5.4	0.0	その他	1	-	-	0.0
財政調整事業交付金	16,093	32,259	-50.1	0.2	営繕費	10,923	14,885	-26.6	0.1
財政調整事業交付金	84,827	83,165	2.0	1.1	病院診療所費	61,582	62,420	-1.3	0.8
小計	100,920	115,424	-12.6	1.3	訪問看護事業費	131	122	7.4	0.0
利息収入	8,873	10,813	-17.9	0.1	介護老人保健施設費	3,037	3,010	0.9	0.0
直営保養所利用料収入	6,865	7,820	-12.2	0.1	財政調整事業拠出金	109,295	108,440	0.8	1.4
その他の施設利用料収入	19,262	19,008	1.3	0.2	連合会費	2,842	2,855	-0.5	0.0
不用財産等売却代	9,992	10,802	-7.5	0.1	出資金	-	-	-	-
高額医療費貸付金回収金	74	118	-37.2	0.0	積立金	5,528	4,204	31.5	0.1
在宅療養支援資金貸付金回収金	-	-	-	-	財政運営安定資金	-	-	-	-
出産費貸付金回収金	22	30	-24.0	0.0	雑支出	7,077	-	-	0.1
補助金等追加収入	2,650	-	-	0.0	その他	244	4,468	-94.5	0.0
その他	13,559	21,175	-36.0	0.2	介護勘定繰入	1,826	861	112.0	0.0
小計	61,297	69,766	-12.1	0.8	合計(B)	7,585,603	7,428,580	2.1	100.0
その他	34	317	-89.1	0.0	経常支出合計(D)	7,457,003	7,302,964	2.1	98.3
介護勘定受入	1,791	1,517	18.1	0.0	(A)-(B) 収入支出差引額	456,373	404,101	-	-
合計(A)	8,041,976	7,832,681	2.7	100.0	(C)-(D) 経常収入支出差引額	-115,356	-297,267	-	-
経常収入合計(C)	7,341,647	7,005,697	4.8	91.3					
特定保険料率に係る保険料(再掲)	3,337,622	3,164,411	5.5	41.5					

(注) 経常収入とは、収入総額から調整保険料収入、繰越金、繰入金（退職積立金を除く。）、組合債、寄付金、国庫補助金収入、財政調整事業交付金、介護勘定受入及び雑収入の不要財産等売却代を除いて算出した額であり、経常支出とは、支出総額から還付金中の調整保険料還付金、営繕費、財政調整事業拠出金、財政運営安定資金及び介護勘定繰入を除いて算出した額である。

なお、経常収支科目のうち、過年度分収支未済分額は除かれ、当年度分収支未済分額は加算される。

Ⅲ 健康保険組合の分布状況

ここでは、平成 25 年度末時点で存続している健康保険組合（1,419 組合）を集計対象としており、平成 25 年度中に解散した組合については集計対象外としている。

（1）法定給付費等に要する保険料率階級別状況

法定給付費等（前期高齢者納付金、後期高齢者支援金等を含む。）に要する保険料率（以下「所要保険料率」という。）階級別に健康保険組合を分類したものが表Ⅲ－1－1 である。組合計の所要保険料率は 81.86% であるが、その分布の状況をみると、所要保険料率が 50% 以下と低い組合（14 組合）から 120% 超と高い組合（11 組合）まで広く分布している。所要保険料率階級別に組合数をみると、概ね山型となっており、所要保険料率が 85% 超 90% 以下の階級の組合が最も多い。

次に所要保険料率階級別に、平均年齢、1 人当たり総報酬額をみると、所要保険料率が高い組合において、平均年齢が高く、1 人当たり総報酬額が低くなる傾向にある。

また、所要保険料率階級別に実際の保険料率をみると、所要保険料率が高い組合ほど高い保険料率を設定している。

表Ⅲ－１－１ 法定給付費等に要する保険料率階級別状況（平成25年度）

	所要保険料率		組合数	平均被保険者数	被保険者 平均年齢	扶養率	被保険者1人当たり 総報酬額	平均保険料率	
	%超	%以下						計	被保険者負担分
健康保険組合	120	～	11	4,356	46.1	1.06	4,078,244	94.57	42.44
	115	～	11	5,214	44.8	1.12	4,622,309	98.89	45.75
	110	～	24	7,209	44.5	0.96	4,207,495	98.06	47.14
	105	～	54	7,245	42.1	0.91	4,450,689	96.81	44.14
	100	～	70	6,253	41.9	0.78	4,051,586	98.36	46.55
	95	～	110	13,708	41.7	0.85	4,464,709	96.75	45.66
	90	～	156	9,758	42.4	0.85	4,826,444	93.34	43.50
	85	～	201	13,248	40.9	0.81	4,888,218	90.63	41.57
	80	～	191	12,457	40.9	0.92	5,479,624	87.12	39.62
	75	～	193	17,493	41.4	0.91	5,799,398	84.38	37.76
	70	～	134	10,777	39.6	0.89	6,046,741	81.34	36.20
	65	～	123	6,868	40.8	0.85	6,221,327	76.96	33.80
	60	～	63	6,493	40.4	0.91	6,877,608	72.99	31.88
	55	～	42	5,530	41.1	1.00	8,545,235	68.85	28.28
50	～	22	5,589	39.8	0.93	8,600,169	64.25	27.24	
	～	14	2,802	37.9	0.87	9,050,461	62.26	27.55	
	組合健保計(平均値) (中央値)		1,419	11,027 3,836	41.2 42.2	0.88 0.98	5,407,373 5,429,498	86.74 88.00	39.43 40.00
	協会(一般)		1	20,212,968	44.1	0.75	3,716,420	100.00	50.00

	所要保険料率		被保険者1人当たり額					所要保険料率
	%超	%以下	保険料	法定給付費	支援金・納付金等	付加給付費	保健事業費	
健康保険組合	120	～	406,531	275,399	225,140	278	10,438	122.85
	115	～	466,346	262,383	271,105	1,003	10,075	116.18
	110	～	419,338	245,848	225,660	284	9,860	112.20
	105	～	436,765	231,876	239,657	1,366	12,879	106.49
	100	～	395,888	211,433	202,541	1,143	10,029	102.52
	95	～	435,432	219,646	212,902	2,092	12,153	97.28
	90	～	446,867	230,370	212,831	3,608	14,075	92.24
	85	～	438,178	218,045	206,439	4,262	16,596	87.36
	80	～	471,022	232,335	218,505	4,396	19,936	82.83
	75	～	484,005	245,294	201,155	8,033	20,994	77.47
	70	～	478,794	228,277	209,404	7,880	23,872	72.97
	65	～	469,315	224,666	190,319	8,378	23,893	67.49
	60	～	481,452	230,911	195,850	9,564	31,040	62.58
	55	～	575,634	253,130	236,431	12,416	50,123	58.06
50	～	514,612	239,872	211,684	12,585	49,816	53.03	
	～	511,627	219,083	207,713	8,696	68,684	47.54	
	組合健保計(平均値) (中央値)		461,606 463,472	230,589 235,227	209,223 215,931	5,488 4,409	19,318 18,571	81.86 83.38
	協会(一般)		370,446	242,319	172,591	-	-	95.41

- (注1) 所要保険料率は、法定給付費等（法定給付費及び支援金・納付金等）を標準報酬総額で除して得た率である。
(注2) 平均年齢及び扶養率は、特例退職被保険者を除いたものである。
(注3) 平均保険料率は該当する健康保険組合の単純平均である。
(注4) 協会（一般）の平均年齢は、健康保険被保険者実態調査による。

(2) 保険料率と所要保険料率の相関状況

実際の保険料率と所要保険料率との相関関係について、さらに詳しくみたものが表Ⅲ－１－２である。所要保険料率階級別の平均保険料率をみると、所要保険料率が高い組合ほど、保険料率も高くなる傾向にある。また、協会（一般）と比較すると、協会（一般）の95.4%よりも所要保険料率が高いにもかかわらず、保険料率が協会（一般）の100.0%以下である組合が198組合、逆に、所要保険料率が協会（一般）以下であるにもかかわらず、保険料率が協会（一般）よりも高い組合は26組合ある。

表Ⅲ－１－２ 保険料率と所要保険料率の相関状況

	保険料率(%超 ~ %以下)													合計	(再掲) 協会以下の組合	(再掲) 協会より高い組合	平均 保険料率 %		
	~50	50~55	55~60	60~65	65~70	70~75	75~80	80~85	85~90	90~95	95~100	100~	105~110					110~	
所要保険料率	%超	%以下																	
	120 ~							3	1		1	1	2	2	1	11	6	5	94.57
	115 ~ 120								1	2	3	4			1	11	6	5	98.89
	110 ~ 115							1		3	2	9	8	1		24	15	9	98.06
	105 ~ 110				1	1		2	3	3	6	25	6	5	2	54	41	13	96.81
	100 ~ 105						2	2	2	2	14	32	14	2	2	70	52	18	98.36
	95 ~ 100		1		1	3	1	1	5	25	53	12	4	4	110	90	20	96.75	
	90 ~ 95						1	11	13	27	37	56	7	2	2	156	145	11	93.34
	85 ~ 90		1		3	5	11	27	44	59	45	3	1	2	201	195	6	90.63	
	80 ~ 85	1	1		6	10	28	27	42	52	19	5			191	186	5	87.12	
	75 ~ 80			3	5	14	35	52	47	26	9	1	1		193	191	2	84.38	
	70 ~ 75	1		5	11	15	23	44	20	11	3			1	134	133	1	81.34	
	65 ~ 70	1	1	3	9	14	24	32	20	14	3	2			123	123	0	76.96	
	60 ~ 65		1	4	5	20	9	14	6	2	1	1			63	63	0	72.99	
	55 ~ 60		3	9	4	8	6	10	1	1					42	42	0	68.85	
	50 ~ 55		5	3	4	3	2	3			1				22	22	0	64.25	
	~ 50	2	4	2	3		1			1	1				14	14	0	62.26	
	合計	4	16	24	33	72	91	176	198	213	239	258	62	18	15	1,419	1,324	95	
	(再掲) 協会より高い組合	0	0	1	0	2	4	9	8	15	44	115	45	14	10	267	198	69	
	(再掲) 協会以下の組合	4	16	23	33	70	87	167	190	198	195	143	17	4	5	1,152	1,126	26	

※ ■ で示した階級は協会（一般）（所要保険料率 95.4%、保険料率 100.0%）を含む階級である。

(注) 平均保険料率は該当する健康保険組合の単純平均である。

(3) 所要保険料率と加入者一人当たり総報酬の相関状況

所要保険料率と加入者一人当たり総報酬との相関関係について見たものが表Ⅲ－１－３である。

加入者一人当たり総報酬が上がるにつれ、所要保険料率は下がる傾向にある。また、協会（一般）と比較すると、協会（一般）の 95.4%よりも所要保険料率が高いにも関わらず、加入者一人当たり総報酬が協会（一般）の 213 万円よりも高い組合が 225 組合、逆に、所要保険料率が協会（一般）以下であるにも関わらず、加入者一人当たり総報酬が協会（一般）以下である組合は 7 組合ある。

表Ⅲ－１－３ 所要保険料率と加入者一人当たり総報酬の相関状況

	加入者一人当たり総報酬(万円超～万円以下)								合計	(再掲) 協会以下 の組合	(再掲) 協会より 高い組合	平均 加入者 1人当たり 総報酬 万円
	～200	200～250	250～300	300～350	350～400	400～450	450～500	500～				
所要 保 険 料 率	%超											
	%以下											
	120 ～	9	2						11	10	1	198.3
	115 ～ 120	2	9						11	3	8	218.4
	110 ～ 115	2	22						24	5	19	214.8
	105 ～ 110	2	38	14					54	8	46	232.8
	100 ～ 105	4	61	5					70	9	61	227.5
	95 ～ 100	2	63	44	1				110	7	103	240.6
	90 ～ 95		64	88	3	1			156	3	153	260.3
	85 ～ 90	1	30	147	23				201	2	199	268.8
	80 ～ 85		29	126	31	4	1		191	1	190	285.4
	75 ～ 80		17	100	75	1			193	0	193	302.7
	70 ～ 75		6	55	61	12			134	0	134	319.4
	65 ～ 70		6	40	42	27	7	1	123	0	123	336.4
	60 ～ 65	1	1	15	20	17	7	2	63	1	62	359.4
	55 ～ 60			1	3	13	19	5	42	0	42	426.4
	50 ～ 55			3	1	4	5	6	22	0	22	445.6
～ 50				3		1	2	8	14	0	14	485.3
合計	23	348	638	263	79	40	16	12	1,419	49	1,370	
(再掲)協会より高い組合	21	189	56	1	0	0	0	0	267	42	225	
(再掲)協会以下の組合	2	159	582	262	79	40	16	12	1,152	7	1,145	

※ ■ で示した階級は協会（一般）（所要保険料率 95.4%、加入者一人当たり総報酬 213 万円）を含む階級である。

(4) 保険料率と拠出金等割合の相関状況

保険料率と拠出金等割合（法定給付費と拠出金等との合計に占める、拠出金等の割合）の相関関係についてみたものが表Ⅲ－１－４である。

保険料率と拠出金等割合はほとんど相関がなく、疎らに分布している。また、協会（一般）と比較すると、協会（一般）の 40.4% よりも拠出金等割合が高い組合は 1,283 組合と全体の 9 割以上を占め、そのうち 75 組合は保険料率が協会（一般）の 100.0% よりも高い。一方で、拠出金等割合が協会（一般）以下であるにも関わらず、保険料率が協会（一般）よりも高い組合が 10 組合ある。

表Ⅲ－１－４ 保険料率と拠出金等割合の相関状況

		保険料率（%超～%以下）								合計	(再掲) 協会以下 の組合	(再掲) 協会より 高い組合	平均 保険料率
		～50	50～60	60～70	70～80	80～90	90～100	100～110	110～				
拠 出 金 等 割 合	%超												%
	%以下												%
	55～		4	1	3	2	3			13	13	0	75.3
	50～55	3	9	23	68	104	100	9	3	319	307	12	85.3
	45～50		14	52	124	194	251	37	2	674	635	39	86.9
	40～45	1	8	20	49	77	113	20	6	294	268	26	88.3
	35～40		3	5	11	16	13	6	1	55	48	7	85.7
	30～35			2	4	4	2	1		13	12	1	82.4
	～30			1	1		1			3	3	0	82.0
	合計		4	38	104	260	397	483	73	12	1,371	1,286	85
(再掲)協会より高い組合		4	34	95	238	374	463	65	10	1,283	1,208	75	
(再掲)協会以下の組合		0	4	9	22	23	20	8	2	88	78	10	

※ ■ で示した階級は協会（一般）（拠出金等割合 40.4%、保険料率 100.0%）を含む階級である。

(注1) 拠出金等割合 = $\frac{\text{拠出金等}}{\text{法定給付費} + \text{拠出金等}}$ である。

なお、拠出金等とは、前期高齢者納付金、後期高齢者支援金、病床転換支援金、日雇拠出金、退職者給付拠出金、老人保健拠出金の合計である。

(注2) 拠出金等は平成 27 年度に確定した平成 25 年度の数値を用いており、平成 25 年度末から確定までに消滅した組合（48 組合）は除いて集計している。

(注3) 平均保険料率は該当する健康保険組合の単純平均である。

(5) 保険料率の変化の状況

各健康保険組合の平成 24 年度の保険料率と平成 25 年度の保険料率の状況をみたものが表Ⅲ－１－５である。平成 25 年度の保険料率階級が平成 24 年度と比べて高くなった組合が 478 組合、変わらない組合が 919 組合、低くなった組合が 12 組合となっている。

表Ⅲ－１－５ 保険料率階級別 保険料率変化状況

保険料率階級	平成25年度(%超~ %以下)														合計	(再掲)協会以下の組合	(再掲)協会より高い組合	平均保険料率		
	~50	50~55	55~60	60~65	65~70	70~75	75~80	80~85	85~90	90~95	95~100	100~105	105~110	110~						
%超																				
%以下																				
110 ~													8				8	0	8	114.93
105 ~ 110													1	7		1	9	0	9	107.70
100 ~ 105												1	21	4	2	28	1	27	104.00	
95 ~ 100										1	1	134	30	3	2	171	136	35	99.62	
90 ~ 95									2	136	60	9	3	2	212	198	14	95.70		
85 ~ 90					1			2	140	37	29	1			210	209	1	90.55		
80 ~ 85								136	20	32	16				204	204	0	86.49		
75 ~ 80				1				137	26	25	19		1		221	220	1	82.63		
70 ~ 75					1	75		11	22	8	9	3			129	129	0	78.38		
65 ~ 70			1		58	6	17	6	13	3					104	104	0	74.25		
60 ~ 65				28	4	2	4	3	2						43	43	0	68.56		
55 ~ 60			21		7	7	6	1							42	42	0	66.61		
50 ~ 55		14		3											17	17	0	54.88		
~ 50	4	2	2	1	1			1							11	11	0	56.91		
合計	4	16	24	33	72	90	176	196	211	237	255	62	18	15	1,409	1,314	95			
(再掲)協会より高い組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	22	11	11	45	1	44			
(再掲)協会以下の組合	4	16	24	33	72	90	176	196	211	237	254	40	7	4	1,364	1,313	51			

※ 〇で示した階級は協会（一般）（平成 24 年度 100.0%、平成 25 年度 100.0%）を含む階級である。

(注 1) 平成 25 年度中に新設された組合（10 組合）は除外している。

(注 2) 平均保険料率は該当する健康保険組合の単純平均である。

(6) 収支比率階級別保険料率の分布状況

収支比率（経常支出／経常収入）階級別及び保険料率階級別に健康保険組合を分類したものが表Ⅲ－１－６である。組合計の収支比率は101.6%であるが、その分布の状況をみると、収支比率が90～120%である階級に多くの組合がいる一方、80%以下の組合が15組合、150%超の組合が22組合となっており、幅広く分布している。また、保険料率との関係を見ると、弱い負の相関がある。

表Ⅲ－１－６ 収支比率階級別状況

収支比率	%		保険料率（%超～%以下）													合計	(再掲) 協会以下の組合	(再掲) 協会より高い組合	平均 保険料率 %		
	%超	%以下	～50	50～55	55～60	60～65	65～70	70～75	75～80	80～85	85～90	90～95	95～100	100～105	105～110					110～	
赤字組合↑	150	～	1	2	4		2	2	6	3		1					22	21	1	72.60	
	145	～		2	1			3	1		1						9	8	1	72.93	
	140	～			1		3		1	3	1		1				10	10	0	77.80	
	135	～		1		2	2	1	3	3	5						17	17	0	77.01	
	130	～			1	2	2	2	1	2	3	1			1		15	14	1	77.79	
	125	～		1	2	3	6	5	6	4	2	4	1	1			35	34	1	76.96	
	120	～	2	1	2	4	6	6	8	4	2	5	4	4			48	44	4	78.82	
	115	～		4	2	6	7	11	22	18	13	10	18	6		1	118	111	7	83.04	
	110	～		1	6	4	10	9	22	19	21	28	27	7	1	1	156	147	9	86.03	
	105	～	1	1	3	7	13	22	32	26	34	34	47	10	6	1	237	220	17	86.51	
	100	～		3	1		8	12	18	39	43	49	69	14	1	2	259	242	17	89.77	
	黒字組合↓	95	～			1	3	8	12	22	39	37	56	52	10	3		243	230	13	88.92
		90	～				2	4	1	21	26	26	29	23	4	4	6	146	132	14	89.84
		85	～					3	10	10	8	16	8	4		2	63	57	6	89.73	
		80	～					1	2	2	4	11	1	4	1		26	25	1	87.78	
		～							1		2	5	4		1	2	15	12	3	97.54	
合計			4	16	24	33	72	91	176	198	213	239	258	62	18	15	1,419	1,324	95		
(再掲)赤字組合			4	16	23	28	59	73	120	121	125	132	167	43	10	5	926	868	58		
(再掲)黒字組合			0	0	1	5	13	18	56	77	88	107	91	19	8	10	493	456	37		

※ 〇で示した階級は協会（一般）の保険料率100.0%を含む階級である。

(注) 平均保険料率は該当する健康保険組合の単純平均である。

(7) 財産比率階級別保険料率の分布状況

財産比率（財産／（法定給付費＋拠出金等））階級別及び保険料率階級別に健康保険組合を分類したものが表Ⅲ－１－７である。組合計の財産比率は 53.5%であるが、その分布の状況を見ると、財産比率が 20%以下の組合が 64 組合、300%超の組合が 39 組合と幅広く分布している。また、保険料率との関係を見ると、弱い負の相関がある。

表Ⅲ－１－７ 財産比率階級別状況

財産比率	保険料率(%超～ %以下)														合計	(再掲) 協会以下の 組合	(再掲) 協会より 高い組合	平均 保険料率 %		
	%超	%以下	～50	50～55	55～60	60～65	65～70	70～75	75～80	80～85	85～90	90～95	95～100	100～105					105～110	110～
300	～	%以下	1	4	2	2	8	2	5	8	3	4					39	39	0	74.53
280	～	300		1	1				4	1	1						8	8	0	75.50
260	～	280					3	1									4	4	0	69.25
240	～	260	1	2													6	6	0	60.33
220	～	240						1	3	3	2	1					10	10	0	83.33
200	～	220					2	3	2	4	1		1				14	14	0	81.03
180	～	200	1	2	3	4	3	4	3	3	1	1					25	25	0	74.90
160	～	180		2	2	1	5	6	4	2	2	2					25	24	1	77.70
140	～	160	2	2	3	3	10	11	11	6	4			1			54	52	2	78.86
120	～	140	3	4	4	9	9	7	9	6	3						54	54	0	78.91
100	～	120	1	1	2	10	15	10	16	12	11	8	5	1			92	91	1	78.20
80	～	100	1	4	7	11	14	29	32	25	19	12					154	154	0	81.90
60	～	80		2	1	6	14	33	29	44	32	19					185	180	5	85.85
40	～	60	1	1	1	4	11	12	33	49	59	93	63	8	4	3	342	327	15	88.77
20	～	40			1	1	2	5	18	27	41	62	132	37	11	6	343	289	54	94.71
0	～	20					1	2	2	8	6	6	22	11	3	3	64	47	17	95.19
合計			4	16	24	33	72	91	176	198	213	239	258	62	18	15	1,419	1,324	95	

※ 〇で示した階級は協会（一般）の保険料率 100.0%を含む階級である。

(注1) 財産比率の算出に当たって、準備金、別途積立金、退職積立金等を合計したものを財産として計算した。

(注2) 平均保険料率は該当する健康保険組合の単純平均である。

(8) 所要保険料率等の分布状況

所要保険料率等の分布状況をみるため、パーセンタイル値をみたものが表Ⅲ－１－８である。

これをみると、所要保険料率、拠出金等割合及び収支比率については、50パーセンタイル値を中心に概ね対称な分布となっていることがわかり、50パーセンタイル値と平均値は同水準となっている。

加入者1人当たり総報酬については、75パーセンタイル値と95パーセンタイル値との差が大きく、値が大きい側に広がった分布であることがわかる。また、パーセンタイル値50～95に比較的大規模の組合が多いため、50パーセンタイル値と平均値を比べると、平均値の方が大きくなっている。

財産比率についても、同様に値が大きい側に広がった分布であるが、加入者1人当たり総報酬とは逆に、パーセンタイル値5～50に比較的大規模の組合が多いため、50パーセンタイル値と平均値を比べると、平均値の方が小さくなっている。

表Ⅲ－１－８ 所要保険料率等の分布状況

	所要保険料率	加入者1人 当たり総報酬	拠出金等割合	収支比率	財産比率
平均	‰ 81.86	万円 287.4	% 46.1	% 101.6	% 53.5
パーセンタイル値					
5	59.40	218.2	39.9	87.5	20.9
25	73.57	248.7	44.8	97.6	36.7
50	83.38	275.0	47.6	104.1	57.9
75	92.68	306.7	49.9	112.0	96.6
95	107.66	396.0	53.0	130.2	210.7

(注) 平均値は、それぞれ、加重平均値である。

(9) 加入者1人当たり医療費と加入者平均年齢との相関

加入者1人当たりの医療費と加入者の平均年齢との相関関係をみたものが表Ⅲ-1-9である。平均年齢が高い組合ほど、1人当たり医療費が高い傾向にある。

また、協会（一般）の36.6歳よりも平均年齢が高いにも関わらず、加入者1人当たり医療費が協会（一般）の16.4万円以下である組合が120組合、平均年齢が協会（一般）以下であるにもかかわらず、1人当たり医療費が高い組合が60組合ある。

表Ⅲ-1-9 加入者1人当たり医療費と加入者平均年齢の相関状況

	加入者1人当たり医療費（万円超～万円以下）													合計	(再掲) 協会以下の組合	(再掲) 協会より高い組合	平均 加入者 1人当たり 医療費 円	
	～10	10～11	11～12	12～13	13～14	14～15	15～16	16～17	17～18	18～19	19～20	20～						
加入者平均年齢																		
40 歳超 ～ 歳以下				2	1	2	6	2	3	4	7	3	30	12	18	181,962		
39 ～ 40			1		1	2	8	3	1	4	1	3	24	12	12	178,462		
38 ～ 39					3	4	5	7	6	5	1		31	13	18	173,108		
37 ～ 38	1	1		3	12	9	15	14	10	4			69	44	25	164,328		
36 ～ 37		1	2	5	19	30	43	21	8	2		1	132	111	21	154,199		
35 ～ 36			1	7	33	66	63	24	6	2			202	181	21	148,393		
34 ～ 35			4	19	59	104	67	16	3	2			274	258	16	146,964		
33 ～ 34	1	1	3	30	82	83	27	7	2		1		237	231	6	141,258		
32 ～ 33		4	7	36	77	39	6	3		1			173	170	3	134,927		
31 ～ 32		5	14	32	42	15	3		1				112	111	1	129,254		
30 ～ 31	1	1	5	24	23	9	4					1	68	67	1	129,644		
～ 30	8	6	13	14	18	3	1						63	63	0	121,321		
合計	11	19	50	172	370	366	248	97	40	24	10	8	1,415	1,273	142			
(再掲)協会よりも高い組合	1	1	2	6	24	29	49	33	24	17	9	7	202	120	82			
(再掲)協会以下の組合	10	18	48	166	346	337	199	64	16	7	1	1	1,213	1,153	60			

※ 示した階級は協会（一般）（加入者平均年齢36.6歳、加入者1人当たり医療費16.4万円）を含む階級である。
 (注) 平成25年度途中に新設された組合（4組合）は除外している。

事業概況（船員保険）

IV 適用及び給付の状況

1. 適用状況

（1）船舶所有者数及び加入者数

表Ⅳ－１－１は、船員保険の船舶所有者数及び加入者数の過去５年間の推移を示したものである。

平成 25 年度末の船舶所有者数は 5,782 と前年度末より 0.6%減少している。また、被保険者数については、一貫して減少しており、平成 25 年度の年度平均被保険者数は 5 万 8 千人（前年度より 1 千人、1.0%減）となった。

被扶養者数についても一貫して減少しており、平成 25 年度の年度平均被扶養者数は 7 万人（同 2 千人、3.0%減）となっている。

さらに扶養率についても下降傾向となっており、平成 25 年度については 1.193（同 0.025 ポイント減）となっている。

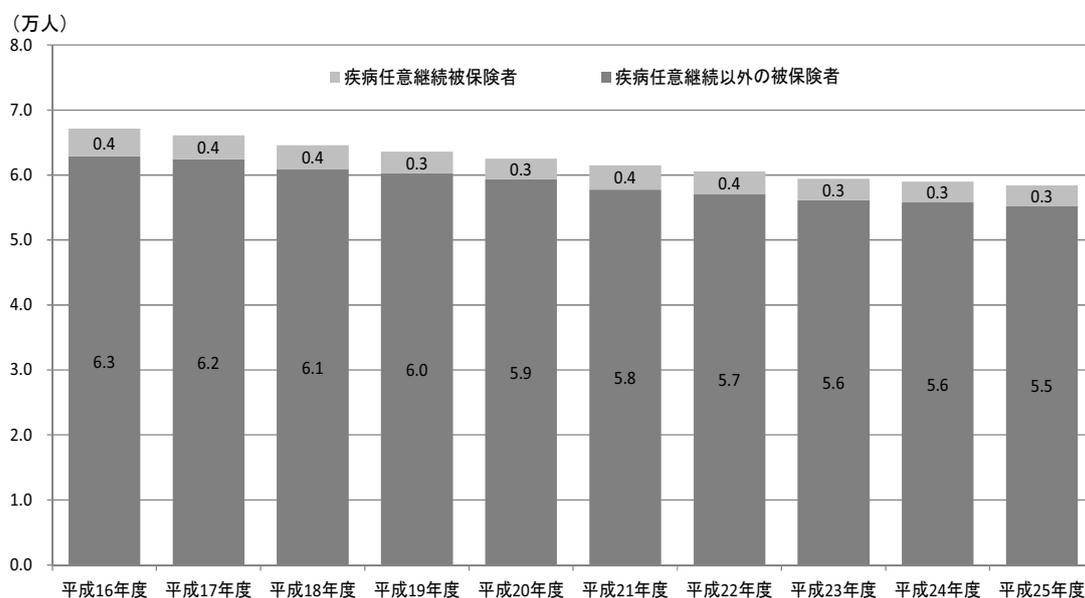
表Ⅳ－１－１ 船舶所有者数及び加入者数の年次推移

年 度	船舶所有者数		加入者計(年度平均)				扶養率	
	年度末値	年度平均値			被保険者数	被扶養者数		
平成21年度	6,066 (-1.4%)	6,108 (-0.8%)	142,072 (-2.5%)		61,510 (-1.6%)	80,562 (-3.2%)	1.310 (-1.6%)	
平成22年度	6,001 (-1.1%)	6,049 (-1.0%)	138,007 (-2.9%)		60,545 (-1.6%)	77,463 (-3.8%)	1.279 (-2.3%)	
平成23年度	5,924 (-1.3%)	5,969 (-1.3%)	133,690 (-3.1%)		59,431 (-1.8%)	74,260 (-4.1%)	1.250 (-2.3%)	
平成24年度	5,819 (-1.8%)	5,874 (-1.6%)	130,779 (-2.2%)		58,966 (-0.8%)	71,813 (-3.3%)	1.218 (-2.5%)	
平成25年度	5,782 (-0.6%)	5,812 (-1.1%)	128,054 (-2.1%)		58,404 (-1.0%)	69,650 (-3.0%)	1.193 (-2.1%)	

(注) カッコ内は対前年度伸び率である。

図IV-1-1は船員保険の平成16年度以降の適用種別別の被保険者数の推移をみたものである。疾病任意継続以外の被保険者は概ね減少傾向であり、平成25年度の疾病任意継続以外の被保険者数は5万5千人と、前年度に比べ減少した。また、疾病任意継続被保険者については平成22年度以降減少しており、平成25年度の疾病任意継続被保険者数は3千人となっている。

図IV-1-1 適用種別別被保険者数の年次推移（年度平均値）



(2) 平均標準報酬

過去10年間の船員保険の1人当たりの平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均総報酬額の推移をみたのが表Ⅳ-1-2である。

平均標準報酬月額については、平成21年度以降減少していたが、平成24年度より増加に転じ、平成25年度は39万3千円と前年度に比べ0.7%増加した。

また、平成25年度の標準賞与額の平均は、53万円（対前年度比6.1%増）と大きく増加した。

図Ⅳ-1-2は、協会（一般）と船員保険との平均標準報酬月額の比率の年次推移を示したものである。これをみると、平成19年度から21年度までは船員保険の協会（一般）に対する比率は増加していたが、平成22年度はわずかに減少し、1.410となっている。しかし、平成23年度以降は再びわずかに増加し、平成25年度は1.424となっている。

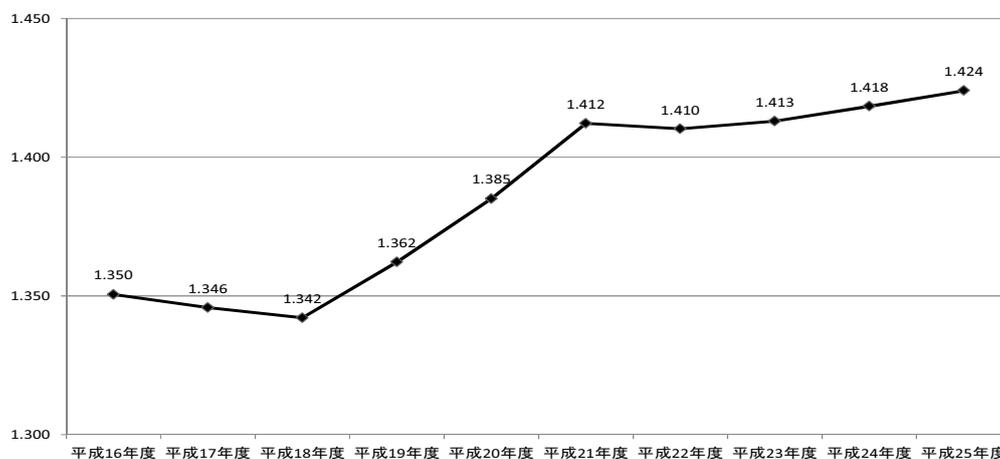
表Ⅳ-1-2 平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均総報酬額の年次推移

年度	平均標準報酬月額		平均標準賞与		平均総報酬額	
	円		円		千円	
平成16年度	382,393	(-1.1%)	513,370	(-3.0%)	5,073	(-1.2%)
平成17年度	381,040	(-0.4%)	502,277	(-2.2%)	5,046	(-0.5%)
平成18年度	379,781	(-0.3%)	503,271	(0.2%)	5,034	(-0.2%)
平成19年度	388,397	(2.3%)	521,063	(3.5%)	5,155	(2.4%)
平成20年度	394,932	(1.7%)	534,714	(2.6%)	5,241	(1.7%)
平成21年度	394,630	(-0.1%)	485,599	(-9.2%)	5,192	(-0.9%)
平成22年度	389,462	(-1.3%)	472,275	(-2.7%)	5,118	(-1.4%)
平成23年度	388,864	(-0.2%)	474,753	(0.5%)	5,115	(-0.1%)
平成24年度	390,617	(0.5%)	499,172	(5.1%)	5,160	(0.9%)
平成25年度	393,341	(0.7%)	529,565	(6.1%)	5,221	(1.2%)

(注1) カッコ内は対前年度伸び率である。

(注2) 平均標準賞与については、疾病任意継続被保険者を除いて算出している。

図Ⅳ-1-2 船員保険の平均標準報酬月額の協会（一般）に対する比率の年次推移

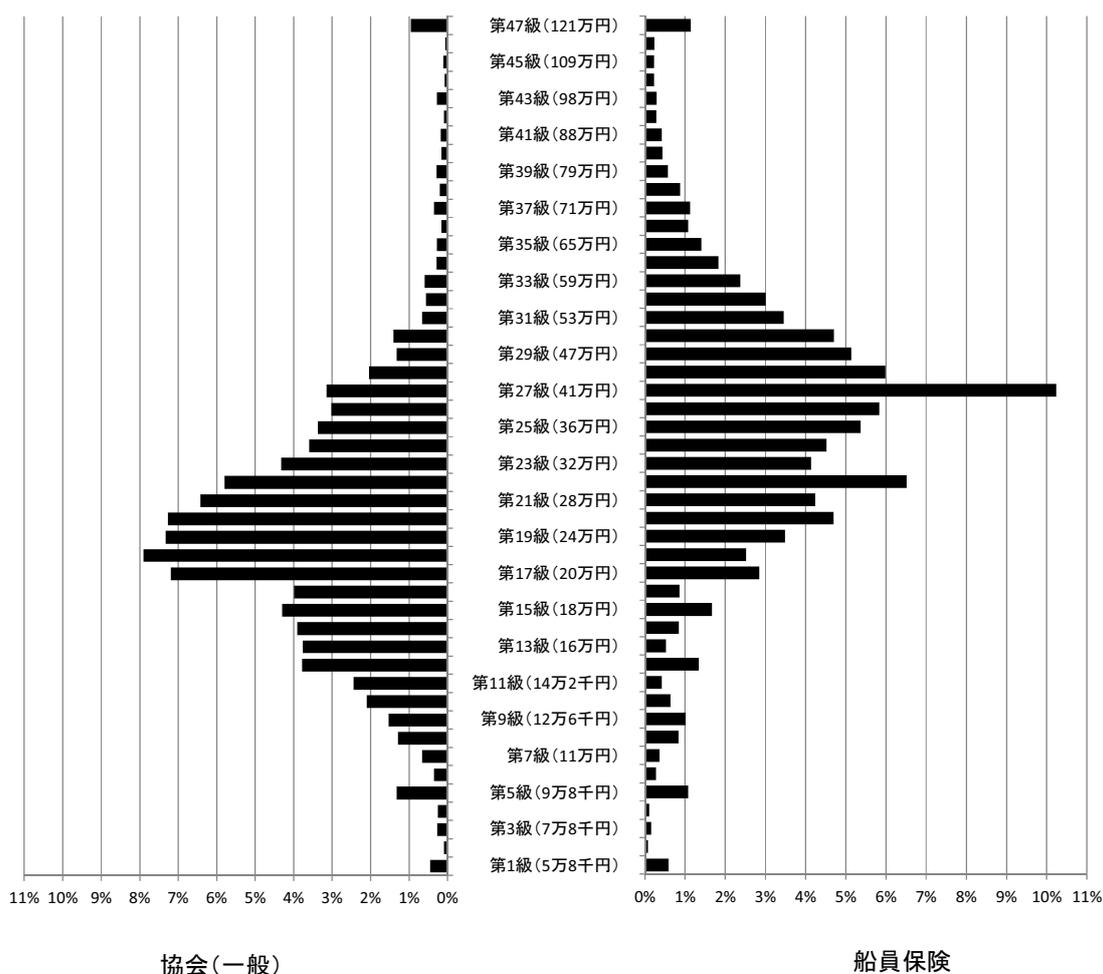


次に、平成 25 年度末の標準報酬月額を協会（一般）と船員保険とで比較したものが図Ⅳ－1－3である。

船員保険は協会（一般）に比べ、相対的に高い月額に多く分布している。協会（一般）は第 17 級（20 万円）から第 22 級（30 万円）にかけて特に多く分布している。一方、船員保険はピークが第 27 級（41 万円）及び第 22 級（30 万円）にととなっている。なお、第 27 級がピークとなっているのは、平成 25 年度の疾病任意継続被保険者の標準報酬等級の上限が 27 等級であることによるものと考えられる。

また、標準報酬等級の上限である第 47 級（121 万円）の被保険者の割合は協会（一般）が 0.96%、船員保険が 1.14%であり、上限該当被保険者の割合は船員保険の方が大きくなっている。

図Ⅳ－1－3 協会（一般）及び船員保険の等級分布（平成 25 年度）



2. 保険給付状況

(1) 医療費及び医療給付費

医療費、医療給付費及び実効給付率(注)の推移を示したものが表Ⅳ－２－１である(ただし、平成19年度までの老人保健に係る分は除く)。なお、平成21年12月以前については、医療費及び医療給付費に労働者災害補償保険相当の給付が含まれているため、平成22年1月以降の期間とは単純には比較ができないことに注意を要する。

医療費および医療給付費の推移については、平成21年度以降、加入者数の減少等の影響により平成23年度を除き減少している。

船員保険の平成25年度の医療費総額は239億円で、前年度より4億円、1.5%減少した。一方、医療給付費は189億円で、前年度より4億円、2.0%減少した。

実効給付率については、約8割で横ばいとなっている。なお、平成23年度は東日本大震災後の対応として医療機関における窓口での一部負担金の免除・還付措置の影響があり上昇したが、平成24年度以降は下降している。

(注) 実効給付率 = $\frac{\text{医療給付費(保険者負担分+高額療養費+その他の保険給付のうち医療給付に充てられた額)}}{\text{医療費}} \times 100$

表Ⅳ－２－１ 医療費、医療給付費及び実効給付率の年次推移

年度	医療費		医療給付費		実効給付率 %
	億円		億円		
平成16年度	264	(-5.0%)	210	(-4.5%)	79.49
平成17年度	264	(0.1%)	211	(0.5%)	79.80
平成18年度	256	(-2.8%)	204	(-3.1%)	79.59
平成19年度	262	(2.2%)	210	(2.7%)	79.93
平成20年度	263	(0.1%)	209	(-0.5%)	79.44
平成21年度	258	(-1.8%)	204	(-2.3%)	79.08
平成22年度	242	(-6.2%)	190	(-6.9%)	78.57
平成23年度	244	(0.8%)	194	(2.3%)	79.68
平成24年度	243	(-0.4%)	193	(-0.8%)	79.39
平成25年度	239	(-1.5%)	189	(-2.0%)	78.96

(注1) カッコ内の数値は対前年度伸び率である。

(注2) 平成21年12月以前には労働者災害補償保険相当の給付が含まれている。

平成 25 年度の船員保険の被保険者、被扶養者別医療費の構成割合を示したものが表Ⅳ－２－２である。

医療費に占める診療費の割合は約 8 割であり、これは 70 歳未満被保険者、70 歳未満被扶養者、70 歳以上加入者それぞれ同様となっているが、下船後の療養補償については、約 9 割を占めている。また、診療費の内訳をみると、70 歳未満加入者は入院よりも入院外の方が高いが、70 歳以上加入者は逆に入院外よりも入院の方がわずかに高くなっている。下船後の療養補償については、入院が 7 割を占めている。

その他の医療費については、70 歳未満加入者に比べ 70 歳以上加入者は入院時食事・生活療養が占める割合が高く、療養費等が占める割合が低くなっている。

表Ⅳ－２－２ 医療費の構成（平成 25 年度）

	計 億円	70歳未満加入者			70歳以上加入者		下船後の 療養補償 億円
		被保険者 億円	被扶養者 億円	被保険者 億円	被扶養者 億円		
診療費	187.9 (78.6%)	159.9 (77.6%)	61.4 (75.7%)	98.5 (78.9%)	12.4 (77.2%)	15.6 (91.3%)	
入院	79.5 (33.2%)	61.0 (29.6%)	22.1 (27.3%)	38.9 (31.1%)	5.9 (36.5%)	12.7 (74.1%)	
入院外	84.9 (35.5%)	76.5 (37.2%)	28.4 (35.0%)	48.2 (38.6%)	5.7 (35.1%)	2.7 (16.0%)	
歯科	23.5 (9.8%)	22.4 (10.9%)	10.9 (13.4%)	11.5 (9.2%)	0.9 (5.6%)	0.2 (1.2%)	
調剤	44.9 (18.8%)	40.8 (19.8%)	17.8 (21.9%)	23.0 (18.4%)	3.3 (20.7%)	0.8 (4.9%)	
入院時食事・ 生活療養	3.1 (1.3%)	2.4 (1.2%)	0.8 (0.9%)	1.7 (1.3%)	0.3 (1.6%)	0.4 (2.5%)	
訪問看護療養	0.2 (0.1%)	0.2 (0.1%)	0.0 (0.0%)	0.2 (0.1%)	0.0 (0.1%)	0.0 (0.1%)	
療養費等	3.0 (1.2%)	2.7 (1.3%)	1.1 (1.4%)	1.6 (1.2%)	0.1 (0.4%)	0.2 (1.2%)	
合計	239.2 (100.0%)	206.0 (100.0%)	81.1 (100.0%)	124.8 (100.0%)	16.1 (100.0%)	17.1 (100.0%)	

(注) カッコ内の数値は合計に占める構成割合である。

(2) 高額療養費

平成 25 年度における船員保険の高額療養費の内訳は表Ⅳ－ 2－ 3 のとおりである。

高額療養費は、現物給付と現金給付を合わせて 14 億円となっており、前年度に比べて 6.6%増加している。また、1 件当たり金額をみると、平均が 10 万 1 千円となっており、前年度と比べて 6.4%の減となっている。

表Ⅳ－ 2－ 3 高額療養費の支給状況（平成 25 年度）

	合計		現物給付	現金給付計	一般分	多数該当分	世帯合算(再掲)	
							一般分	多数該当分
件数(千件)	13.8	(13.8%)	10.6	3.2	2.2	1.0	1.1	0.4
金額(百万円)	1,390	(6.6%)	1,224	167	107	59	46	25
1件当金額(円)	100,974	(-6.4%)	115,850	51,957	48,484	59,674	40,858	64,649

(注) 合計のカッコ内の数値は対前年度伸び率である。

(3) その他の現金給付

平成 25 年度における傷病手当金、出産育児一時金などのその他の現金給付の状況をまとめたものが表Ⅳ－ 2－ 4 である。なお、埋葬料、家族埋葬料にはそれぞれ付加給付である埋葬料付加金、家族埋葬料付加金が含まれている。

被保険者については、傷病手当金が最も多く支給されており、総支給件数の約 97%を占めている。

被扶養者については家族出産育児一時金が大多数を占めており、総支給件数の約 92%となっている。

表Ⅳ－ 2－ 4 その他の現金給付の支給状況（平成 25 年度）

	職務外の給付						職務上の給付			
	被保険者計	傷病手当金	埋葬料	出産育児一時金	出産手当金	被扶養者計	家族埋葬料	家族出産育児一時金		
件数(千件)	7.3	6.1	5.9	0.2	0.02	0.02	1.2	0.1	1.1	1.2
給付費(百万円)	2,324	1,798	1,678	101	7	12	526	55	471	206
1件当たり給付費(円)	319,045	296,877	286,166	661,863	420,000	505,065	428,387	554,937	417,290	176,466

(注) 埋葬料、家族埋葬料にはそれぞれ埋葬料付加金、家族埋葬料付加金が含まれている。

V 収支状況

1. 年度別収支状況

表V-1-1は船員保険の収支状況の年度別推移を示したものである。平成25年度における船員保険の単年度収入決算額は451億円、単年度支出決算額は463億円で、単年度収支差引額は12億円の赤字であった。また、積立金残高については、390億円となっている。

表V-1-1 船員保険の収支状況の推移

(単位:億円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
収入	保険料収入	359	355	354	351
	(再掲)疾病分	284	279	283	288
	国庫補助	32	36	30	30
	その他	83	85	79	70
	計	475	476	463	451
支出	保険給付費	276	270	266	262
	(再掲)疾病給付分	197	203	200	196
	前期高齢者納付金	47	40	43	45
	後期高齢者支援金	56	56	62	65
	老人保健拠出金	0	0	0	0
	退職者給付拠出金	9	12	13	13
	介護納付金	32	33	33	33
	その他	37	35	44	44
計	458	447	459	463	
収支差引額		16	29	4	-12
積立金残高		369	398	402	390

2. 当年度収支状況

表V-2-1は船員保険の平成25年度の収支状況を部門別にみたものである。

疾病保険分については収入総額が319億円であり、このうち保険料が288億円と全体の90.2%を占めている。一方、支出総額は325億円であり、このうち疾病保険給付費は196億円と支出全体の60.2%を占めている。また、後期高齢者支援金は65億円で支出全体に占める割合が19.9%、前期高齢者納付金は45億円で支出全体に占める割合は13.9%となっている。

災害保健福祉保険分（職務上疾病・年金給付・保険福祉事業等の収支）については、収入総額が37億円であり、このうち保険料が31億円と全体の83.1%を占めている。一方、支出総額は32億円であり、このうち保険給付費は20億円と支出全体の61.9%を占めている。

介護保険分については、収入総額が32億円であり、すべて保険料収入でまかなっている。一方、支出総額は33億円であり、すべて介護納付金で占められている。

表V-2-1 船員保険の部門別収支状況（平成25年度）

(1) 疾病保険分

収 入					支 出				
科 目	平成25年度	平成24年度	前年度比	構成比	科 目	平成25年度	平成24年度	前年度比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
保 険 料 収 入	28,775	28,335	1.6	90.2	疾 病 保 険 給 付 費	19,601	19,953	-1.8	60.2
国 庫 補 助 金 等	2,988	3,001	-0.5	9.4	医 療 給 付 費	16,918	17,385	-2.7	52.0
現 収 入 等	131	111	18.3	0.4	現 金 給 付 費	2,683	2,568	4.5	8.2
					抛 出 金	12,329	11,710	5.3	37.9
					前 期 高 齢 者 納 付 金	4,527	4,260	6.3	13.9
					後 期 高 齢 者 支 援 金	6,468	6,155	5.1	19.9
					退 職 者 給 付 抛 出 金	1,334	1,294	3.1	4.1
					老 人 保 健 抛 出 金	0	0	-11.8	0.0
					病 床 転 換 支 援 金	-	-	-	-
					業 務 経 理 費	101	88	14.6	0.3
					一 般 管 理 費	400	402	-0.6	1.2
					雑 支 出 等	109	160	-32.0	0.3
合 計 (A)	31,894	31,447	1.4	100.0	合 計 (B)	32,540	32,313	0.7	100.0
					(A)-(B) 収支差引額	-646	-867	-	-

(2) 災害保健福祉保険分

収 入					支 出				
科 目	平成25年度	平成24年度	前年度比	構成比	科 目	平成25年度	平成24年度	前年度比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
保 険 料 収 入	3,096	3,541	-12.6	83.1	保 険 給 付 費	2,005	1,995	0.5	61.9
国 庫 補 助 金 等	11	20	-45.5	0.3	業 務 経 理 費	929	866	7.2	28.7
福 祉 医 療 機 構 国 庫 納 付 金 等	560	555	0.8	15.0	一 般 管 理 費	287	268	7.3	8.9
雑 収 入 等	58	61	-4.5	1.6	雑 支 出 等	17	23	-23.0	0.5
合 計 (A)	3,725	4,177	-10.8	100.0	合 計 (B)	3,239	3,152	2.8	100.0
					(A)-(B) 収支差引額	486	1,025	-	-

(3) 介護保険分

収 入					支 出				
科 目	平成25年度	平成24年度	前年度比	構成比	科 目	平成25年度	平成24年度	前年度比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
保 険 料 収 入	3,215	3,504	-8.2	100.0	介 護 納 付 金	3,349	3,312	1.1	100.0
国 庫 補 助 等	-	-	-	-	雑 支 出	-	7	-100.0	-
そ の 他	-	-	-	-					
合 計 (A)	3,215	3,504	-8.2	100.0	合 計 (B)	3,349	3,319	0.9	100.0
					(A)-(B) 収支差引額	-133	185	-	-

統 計 表

(事 業 年 報)

(注) 統計表において、合計項目の数値が各構成項目の合計値と一致しない場合があるが、これは、特に注記等のない限り、四捨五入によるものである。

第1-1表 健康保険 総括表

1. 適用状況 (年度平均)

事業所数			前期高齢者 (再掲)			未就学児 (再掲)
			70歳以上			
1,771,874				現役並み所得者	一般	
被保険者数	計	35,920,227	1,633,024	458,775	123,657	335,118
	男	23,163,033	1,243,988	350,549	100,929	249,620
	女	12,757,194	389,036	108,226	22,728	85,498
被扶養者数	計	28,840,021	1,148,530	445,720	19,696	426,024
	男	9,550,314	136,551	68,403	154	68,250
	女	19,289,707	1,011,979	377,317	19,542	357,774

平均標準報酬月額			平均標準賞与額		
計	男	女	計	男	女
315,070	359,232	234,909	689,478	832,699	435,380

2. 保険給付状況

	総計	保険給付			医療費 (千円)		
		件数	日数 (日)	給付費 (千円)			
	計	738,610,413	----	8,553,007,834	10,076,367,558		
	計	708,089,326	----	7,565,497,972	9,910,455,900		
	被保険者 (70歳未満)	計	349,612,506	----	3,823,188,342	5,090,673,905	
		診療費	計	242,822,263	392,102,912	3,086,057,328	4,045,778,044
		入院	2,684,576	24,661,804	1,108,065,845	1,301,975,284	
		入院外	189,068,869	267,282,595	1,520,734,419	2,092,370,998	
		歯科	51,068,818	100,158,513	457,257,064	651,431,762	
		薬剤支給	106,758,214	◎ 127,531,635	712,601,726	1,005,164,558	
		入院時食事・生活療養費 (差額支給分除く)	2,450,259	◎ 55,883,767	22,772,643	37,258,528	
		訪問看護療養費	32,029	217,056	1,756,646	2,472,774	
		計	335,418,930	----	3,309,547,833	4,310,066,687	
	被扶養者 (70歳未満)	計	226,888,684	377,780,842	2,683,133,804	3,445,258,452	
		診療費	計	2,823,620	28,228,246	1,030,694,774	1,209,976,422
		入院	182,563,085	277,201,353	1,334,084,996	1,789,697,543	
		入院外	41,501,979	72,351,243	318,354,034	445,584,487	
		歯科	58,143,784	98,246,538	689,208,995	829,240,478	
		未就学児 (再掲)	803,267	5,420,632	285,527,514	325,144,373	
		入院	51,116,915	83,950,018	359,131,224	448,506,900	
		入院外	6,223,602	8,875,888	44,550,257	55,589,205	
		歯科	108,359,348	◎ 142,300,682	592,340,090	810,890,288	
		薬剤支給	33,744,192	◎ 50,670,374	140,008,323	174,707,044	
		入院時食事・生活療養費 (差額支給分除く)	2,402,752	◎ 64,228,925	25,570,553	42,213,833	
		未就学児 (再掲)	602,627	◎ 9,479,136	3,637,435	6,099,758	
		家族訪問看護療養費	170,898	1,036,051	8,503,386	11,704,115	
		計	37,145	218,396	2,167,813	2,708,368	
		未就学児 (再掲)					
		計	23,057,890	----	432,761,797	509,715,307	
		計	3,664,735	----	61,371,985	78,697,346	
	70歳以上	計	2,465,917	4,577,816	49,460,007	61,849,002	
		診療費	計	46,497	502,836	23,682,926	26,665,563
		入院	1,989,942	3,221,437	22,100,438	29,954,879	
		入院外	429,478	853,543	3,676,643	5,228,559	
		歯科	1,197,114	◎ 1,468,591	11,300,338	15,884,672	
		薬剤支給	44,317	◎ 1,191,830	501,614	816,153	
		入院時食事・生活療養費 (差額支給分除く)	1,704	13,210	110,026	147,519	
		(家族)訪問看護療養費					
		計	19,393,155	----	371,389,812	431,017,961	
		計	12,838,113	26,378,131	297,521,824	338,633,376	
		診療費	計	269,241	3,629,506	143,791,862	153,935,220
		入院	10,635,877	18,620,420	131,444,349	157,180,859	
		入院外	1,932,995	4,128,205	22,285,614	27,517,297	
		歯科	6,545,512	◎ 8,272,954	69,380,347	85,385,872	
		薬剤支給	257,566	◎ 9,143,897	3,832,438	6,249,675	
		入院時食事・生活療養費 (差額支給分除く)	9,530	69,334	655,202	749,039	
		(家族)訪問看護療養費					
		計	60,771,597	----	1,006,959,973	1,257,827,981	
	前期高齢者 (再掲)	計	40,683,747	77,467,548	810,954,601	991,347,222	
		診療費 (再掲)	計	742,806	9,267,249	381,953,586	427,917,736
		入院	33,160,848	54,159,893	362,628,746	473,110,654	
		入院外	6,780,093	14,040,406	66,372,270	90,318,832	
		歯科	20,063,548	◎ 24,707,201	184,892,290	248,897,346	
		薬剤支給	707,982	◎ 22,944,586	9,582,011	15,606,265	
		入院時食事・生活療養費 (差額支給分除く)					
		(家族)訪問看護療養費	24,302	180,347	1,531,071	1,977,147	

				保 険 給 付			医療費 (千円)				
				件 数	日数 (日)	給付費 (千円)					
法 医 現	療 金	被 保 険 者	計	25,185,266	---	166,980,406	165,911,658				
			計	15,706,745	---	97,725,842	98,513,092				
			入院時食事・生活療養費 (差額支給分)	1,370	○ 39,271	6,073	---				
			療 養 費	15,302,193	---	69,044,162	98,497,907				
			移 送 費	232	---	15,185	15,185				
			高 額 療 養 費	計	402,950	---	28,660,423	---			
				一 般 分	入 院	235,913	---	20,121,302	---		
					そ の 他	37,616	---	941,127	---		
				多 数 該 当 分	入 院	53,839	---	3,578,754	---		
					そ の 他	75,582	---	4,019,240	---		
				前 期 高 齢 者 (再掲)	一 般 分	18,863	---	1,973,153	---		
					そ の 他	5,229	---	99,424	---		
				多 数 該 当 分	入 院	8,329	---	541,668	---		
					そ の 他	6,584	---	305,483	---		
				70歳以上 現役並み所得者 (再掲)	一 般 分	51	---	1,371	---		
					そ の 他	628	---	6,565	---		
				多 数 該 当 分	入 院	580	---	22,909	---		
			そ の 他		123	---	2,684	---			
			70歳以上一般 (再掲)	一 般 分	1,255	---	6,355	---			
				多 数 該 当 分	0	---	0	---			
			定 給 給 付 付	給 給 付 付	被 扶 養 者	計	9,478,521	---	69,254,563	67,398,565	
						計	1,250	○ 42,611	7,940	---	
						入院時食事・生活療養費 (差額支給分)	9,162,548	---	48,284,342	67,381,675	
						療 養 費	312	---	16,890	16,890	
						家 族 移 送 費	314,411	---	20,945,391	---	
						高 額 療 養 費	計	179,632	---	13,548,961	---
							一 般 分	入 院	24,663	---	587,402
そ の 他	61,406	---						4,543,167	---		
多 数 該 当 分	入 院	48,710					---	2,265,862	---		
	そ の 他	8,601					---	807,306	---		
前 期 高 齢 者 (再掲)	一 般 分	5,087					---	49,834	---		
	そ の 他	7,151					---	463,089	---		
多 数 該 当 分	入 院	4,066					---	147,912	---		
	そ の 他	6					---	223	---		
70歳以上 現役並み所得者 (再掲)	一 般 分	86					---	557	---		
	そ の 他	49					---	1,846	---		
多 数 該 当 分	入 院	233					---	3,849	---		
	そ の 他	2,964				---	12,152	---			
70歳以上一般 (再掲)	一 般 分	0				---	0	---			
	多 数 該 当 分	29,910				---	2,038,271	---			
未 就 学 児 (再掲)	一 般 分	599				---	19,460	---			
	そ の 他	2,714				---	364,681	---			
多 数 該 当 分	入 院	940				---	29,270	---			
	そ の 他	---				---	---	---			
付 給 給 付 付	給 給 付 付	そ の 他 の 現 金 給 付				計	2,563,702	---	710,288,029	---	
						計	2,055,159	---	506,693,080	---	
						傷 病 手 当 金	1,508,894	48,376,792	288,583,913	---	
			埋 葬 料	38,872	---	1,940,492	---				
			出 産 育 児 一 時 金	272,605	---	114,303,599	---				
			出 産 手 当 金	234,788	19,394,403	101,865,076	---				
			計	508,543	---	203,594,949	---				
			家 族 埋 葬 料	26,024	---	1,301,200	---				
			家 族 出 産 育 児 一 時 金	482,519	---	202,293,749	---				
			世 帯 合 算 高 額 療 養 費	一 般 分	334,442	---	13,528,951	---			
				多 数 該 当 分	189,817	---	10,773,174	---			
			高 額 介 護 合 算 療 養 費	47	---	1,695	---				
付 加 給 付 計	被 保 険 者	1,379,623	---	54,645,772	---						
	被 扶 養 者	762,660	---	27,093,864	---						
合 算 高 額 療 養 費 付 加 金	105,530	---	4,197,970	---							

- (注) 1. 平均標準報酬月額及び平均標準賞与額に法第3条第2項被保険者は含まれていない。
2. 平均標準報酬月額及び平均標準賞与額は被保険者1人当たりの平均である。
3. 療養の給付又は家族療養費 (現物給付) については当該年度診療分を、その他は当該年度決定分を表す。
4. ◎印は処方箋枚数、○は食事回数である。
5. 入院時食事・生活療養費 (差額支給分除く) の件数は診療費の再掲であり、件数の合計には含まれていない。
6. 療養費には法第3条第2項被保険者の特別療養費が含まれている。

				保 険 給 付			医療費 (千円)		
				件 数	日数 (日)	給付費 (千円)			
法 医 療 定 給 付	被 保 険 者	計		15,241,332	---	94,599,419	104,851,456		
		計		9,988,667	---	57,541,899	65,970,897		
		入院時食事・生活療養費 (差額支給分)		1,145	○	33,101	5,219	---	
		療 養 費		9,832,831	---	46,243,620	65,968,223	---	
		移 送 費		53	---	2,674	2,674	---	
		高額療養費		計		154,638	---	11,290,387	---
				一 般 分	入 院	109,223	---	8,899,318	---
					そ の 他	6,384	---	212,058	---
				多 数 該 当 分	入 院	24,376	---	1,465,017	---
					そ の 他	14,655	---	713,994	---
		前期高齢者 (再掲)		一 般 分	入 院	11,463	---	1,153,244	---
					そ の 他	1,031	---	29,059	---
				多 数 該 当 分	入 院	4,594	---	278,504	---
					そ の 他	1,800	---	84,544	---
		70歳以上 現役並み所得者 (再掲)		一 般 分	入 院	8	---	270	---
				そ の 他	63	---	1,180	---	
			多 数 該 当 分	入 院	308	---	12,147	---	
	70歳以上一般 (再掲)		一 般 分	入 院	76	---	1,877	---	
				そ の 他	179	---	2,320	---	
			多 数 該 当 分	入 院	0	---	0	---	
	被 扶 養 者	計		5,252,665	---	37,057,520	38,880,559	---	
		入院時食事・生活療養費 (差額支給分)		999	○	35,351	6,282	---	
		療 養 費		5,119,195	---	27,864,986	38,873,415	---	
		家 族 移 送 費		129	---	7,144	7,144	---	
		高額療養費		計		132,342	---	9,179,108	---
		一 般 分	入 院	86,397	---	6,224,750	---		
			そ の 他	4,157	---	135,694	---		
		多 数 該 当 分	入 院	30,637	---	2,304,697	---		
			そ の 他	11,151	---	513,967	---		
前期高齢者 (再掲)		一 般 分	入 院	5,203	---	457,516	---		
			そ の 他	681	---	14,783	---		
		多 数 該 当 分	入 院	4,072	---	254,308	---		
			そ の 他	1,038	---	37,298	---		
70歳以上 現役並み所得者 (再掲)		一 般 分	入 院	2	---	82	---		
			そ の 他	3	---	33	---		
		多 数 該 当 分	入 院	15	---	596	---		
70歳以上一般 (再掲)		一 般 分	入 院	138	---	3,012	---		
			そ の 他	282	---	2,746	---		
		多 数 該 当 分	入 院	0	---	0	---		
未就学児 (再掲)		一 般 分	入 院	16,406	---	1,069,587	---		
			そ の 他	237	---	4,111	---		
		多 数 該 当 分	入 院	1,383	---	190,003	---		
			そ の 他	351	---	7,954	---		
そ の 他 の 現 金 給 付	計		1,481,482	---	383,189,777	---	---		
	被 保 険 者	計		1,212,579	---	276,456,318	---	---	
		傷 病 手 当 金		906,834	29,389,727	158,858,553	---	---	
		埋 葬 料		23,023	---	1,148,789	---	---	
		出 産 育 児 一 時 金		148,261	---	62,164,259	---	---	
		出 産 手 当 金		134,461	11,007,755	54,284,717	---	---	
	被 扶 養 者	計		268,903	---	106,733,459	---	---	
		家 族 埋 葬 料		16,322	---	816,100	---	---	
		家 族 出 産 育 児 一 時 金		252,581	---	105,917,359	---	---	
		世 帯 合 算 高 額 療 養 費		一 般 分	177,177	---	7,408,732	---	
		多 数 該 当 分	132,402	---	7,014,721	---			
高 額 介 護 合 算 療 養 費			31	---	1,034	---			

- (注) 1. 平均標準報酬月額及び平均標準賞与額は被保険者1人当たりの平均である。
2. 療養の給付又は家族療養費 (現物給付) については当該年度診療分を、その他は当該年度決定分を表す。
3. ◎印は処方箋枚数、○は食事回数である。
4. 入院時食事・生活療養費 (差額支給分除く) の件数は診療費の再掲であり、件数の合計には含まれていない。

第1-3表 全国健康保険協会管掌健康保険（法第3条第2項被保険者） 総括表

1. 適用状況（年度平均）

印紙購入通帳数 (事業所数)			前期高齢者（再掲）		
930			70歳以上		
有効手帳所有者数 (被保険者数)	計	11,742	2,445	956	未就学児（再掲）
	男	10,120	1,889	709	
	女	1,622	557	247	
被扶養者数	計	6,162	680	296	625
	男	1,823	88	50	302
	女	4,340	591	246	323

平均賃金日額	平均標準賞与額	就労延人員
13,573	12,142	167,463

2. 保険給付状況

				保 險 給 付			医療費（千円）
				件 数	日数（日）	給付費（千円）	
総 計				131,281	---	1,786,785	2,042,230
計				124,302	---	1,527,472	1,987,482
被保険者 (70歳未満)	療養の給付又は家族療養費	診療費	計	69,201	---	862,658	1,145,706
			計	44,899	81,249	681,434	886,849
			入院	606	6,233	287,592	337,007
			入院外	34,958	54,112	296,498	410,877
			歯科	9,335	20,904	97,344	138,965
			薬剤支給	22,266	26,802	156,329	222,900
			入院時食事・生活療養費（差額支給分除く）	568	14,141	5,926	9,539
			訪問看護療養費	2	6	51	74
			特別療養費	2,034	3,155	18,918	26,345
			被扶養者 (70歳未満)	療養の給付又は家族療養費	診療費	計	46,714
計	29,968	51,461				393,846	501,595
入院	346	3,156				144,685	165,169
入院外	24,055	37,494				201,308	269,167
歯科	5,567	10,811				47,852	67,259
未就学児（再掲）	5,449	9,075				61,668	74,107
入院	71	404				23,652	26,598
入院外	4,860	7,827				33,714	42,130
歯科	518	844				4,303	5,378
薬剤支給	15,273	19,904				93,771	130,537
未就学児（再掲）	3,402	4,952	13,548	16,927			
入院時食事・生活療養費（差額支給分除く）	285	7,110	2,873	4,672			
未就学児（再掲）	50	781	305	504			
家族訪問看護療養費	30	183	1,342	1,917			
未就学児（再掲）	0	0	0	0			
特別療養費	1,443	2,178	13,730	17,928			
70歳以上	療養の給付（現物給付）	診療費	計	8,387	---	159,253	185,127
			計	5,694	12,898	124,186	141,972
			入院	107	1,482	61,441	65,138
			入院外	4,756	9,525	51,814	63,298
			歯科	831	1,891	10,931	13,536
			薬剤支給	2,559	3,317	28,083	34,797
			入院時食事・生活療養費（差額支給分除く）	101	3,478	1,517	2,363
			(家族)訪問看護療養費	0	0	0	0
			特別療養費	134	278	5,467	5,995
			前期高齢者 (再掲)	療養の給付（現物給付）	診療費（再掲）	計	24,788
計	16,364	32,993				309,101	378,931
入院	271	3,368				148,548	165,275
入院外	13,441	23,732				131,298	173,950
歯科	2,652	5,893				29,255	39,705
薬剤支給	7,945	9,847				71,612	96,976
入院時食事・生活療養費（差額支給分除く）	251	7,975				3,427	5,407
(家族)訪問看護療養費	0	0	0	0			
特別療養費	479	817	11,570	13,674			

				保 険 給 付		医療費 (千円)			
				件 数	日数 (日)	給付費 (千円)			
法 医 現 給 給 付 付	被 保 険 者	計		5,971	-----	45,897	54,747		
		計		4,151	-----	32,739	38,099		
		入院時食事・生活療養費 (差額支給分)		1	○	7	1	-----	
		療 養 費		3,963	-----	25,618	36,225		
		移 送 費		0	-----	0	0		
		特 別 療 養 費		133	-----	1,325	1,874		
		高額療養費		計		54	-----	5,795	-----
				一 般 分	入 院	40	-----	5,298	-----
					そ の 他	0	-----	0	-----
				多数該当分	入 院	7	-----	269	-----
				そ の 他	7	-----	227	-----	
	前期高齢者 (再掲)		一 般 分	入 院	18	-----	2,484	-----	
				そ の 他	0	-----	0	-----	
			多数該当分	入 院	0	-----	0	-----	
				そ の 他	0	-----	0	-----	
	70歳以上一般 (再掲)		一 般 分	入 院	1	-----	7	-----	
				そ の 他	0	-----	0	-----	
			多数該当分	入 院	0	-----	0	-----	
				そ の 他	0	-----	0	-----	
	被 扶 養 者	計		1,820	-----	13,158	16,648		
		入院時食事・生活療養費 (差額支給分)		1	○	7	2	-----	
		療 養 費		1,751	-----	11,659	16,345		
		家 族 移 送 費		0	-----	0	0		
		特 別 療 養 費		42	-----	216	303		
		高額療養費		計		26	-----	1,281	-----
		一 般 分	入 院	17	-----	1,054	-----		
			そ の 他	0	-----	0	-----		
		多数該当分	入 院	0	-----	0	-----		
			そ の 他	9	-----	227	-----		
前期高齢者 (再掲)		一 般 分	入 院	0	-----	0	-----		
			そ の 他	0	-----	0	-----		
		多数該当分	入 院	0	-----	0	-----		
			そ の 他	2	-----	80	-----		
70歳以上一般 (再掲)		一 般 分	入 院	0	-----	0	-----		
			そ の 他	0	-----	0	-----		
		多数該当分	入 院	0	-----	0	-----		
			そ の 他	0	-----	0	-----		
未就学児 (再掲)		一 般 分	入 院	0	-----	0	-----		
			そ の 他	0	-----	0	-----		
		多数該当分	入 院	0	-----	0	-----		
			そ の 他	0	-----	0	-----		
そ の 他 の 現 金 給 付	計		967	-----	211,688	-----			
	被 保 険 者	計		895	-----	183,758	-----		
		傷 病 手 当 金		882	25,385	183,108	-----		
		埋 葬 料		13	-----	650	-----		
		出 産 育 児 一 時 金		0	-----	0	-----		
		出 産 手 当 金		0	0	0	-----		
	被 扶 養 者	計		72	-----	27,930	-----		
		家 族 埋 葬 料		6	-----	300	-----		
		家 族 出 産 育 児 一 時 金		66	-----	27,630	-----		
		一 般 分		32	-----	1,072	-----		
多数該当分		9	-----	656	-----				
世帯合算高額療養費				0	-----	0			
高額介護合算療養費				0	-----	0			

- (注) 1. 平均賃金日額は標準賃金日額総計を就労延人員で除したものであり、平均標準賃与額は標準賃与額総計を有効手帳所有者数で除したものである。
2. 療養の給付又は家族療養費については当該年度診療分を、その他は当該年度決定分を表す。
3. ◎印は処方箋枚数、○は食事回数である。
4. 入院時食事・生活療養費 (差額支給分除く) の件数は診療費の再掲であり、件数の合計には含まれていない。

第1-4表 組合管掌健康保険 総括表

1. 適用状況（年度平均）

	組合計	単一組合	総合組合	特定組合（再掲）
組合数	1,421	1,161	261	61
事業所数	109,350	20,531	88,819	6,728

		前期高齢者（再掲）				未就学児（再掲）
		70歳以上				
		現役並み所得者	一般			
被保険者数	計	15,659,530	465,735	142,978	39,540	103,438
	男	10,784,555	395,092	124,420	35,492	88,929
	女	4,874,975	70,642	18,558	4,049	14,510
被扶養者数	計	13,629,778	365,752	137,687	7,943	129,744
	男	4,406,903	28,057	15,706	40	15,667
	女	9,222,875	337,695	121,981	7,903	114,077

平均標準報酬月額			平均標準賞与額		
	男	女	計	男	女
	365,300	412,615	260,630	1,060,272	1,283,565

2. 保険給付状況

				保 險 給 付			医療費（千円）						
				件 数	日数（日）	給付費（千円）							
総 計				333,540,343	----	3,677,008,143	4,266,663,298						
法 医 療 養 給 付 又 は 家 族 療 養 費（現物給付）	定 療	給 給	付 付	計				320,062,270	3,182,009,393	4,205,708,111			
				計				150,517,144	----	1,570,270,560	2,105,778,128		
				被保険者（70歳未満）	診 療 費	計				104,642,390	164,967,725	1,261,466,010	1,667,812,150
						入 院				1,070,053	9,311,995	426,392,413	508,834,964
						入 院 外				81,078,152	112,683,825	638,795,182	879,310,666
						歯 科				22,494,185	42,971,905	196,278,415	279,666,521
						薬 剤 支 給				45,861,511	◎ 54,499,512	299,657,049	423,105,796
						入院時食事・生活療養費（差額支給分除く）				969,249	○ 20,853,227	8,444,765	13,864,414
						訪 問 看 護 療 養 費				13,243	87,376	702,735	995,768
						計				162,240,224	----	1,481,001,537	1,945,739,982
						計				109,457,935	177,897,759	1,192,434,005	1,547,236,855
						入 院				1,205,375	11,126,875	429,032,745	509,323,084
				入 院 外				87,775,714	131,953,660	610,865,645	824,289,472		
				歯 科				20,476,846	34,817,224	152,535,615	213,624,299		
				被扶養者（70歳未満）	未就学児（再掲）	計				27,989,903	46,699,718	324,698,788	390,780,252
						入 院				362,581	2,463,072	132,551,900	150,882,178
						入 院 外				24,579,907	40,036,351	170,849,276	213,315,369
						歯 科				3,047,415	4,200,295	21,297,592	26,582,705
						薬 剤 支 給				52,707,157	◎ 68,725,791	275,233,143	377,427,353
未就学児（再掲）						16,448,319	◎ 24,408,058	67,575,127	84,299,344				
入院時食事・生活療養費（差額支給分除く）						1,014,378	○ 24,552,997	9,675,619	16,056,337				
未就学児（再掲）				273,150	○ 4,334,501	1,661,239	2,787,937						
家族訪問看護療養費				75,132	440,534	3,658,771	5,019,437						
未就学児（再掲）				18,705	107,003	1,063,904	1,329,740						
70歳以上	現役並み所得者	計				7,304,902	----	130,737,296	154,190,000				
		計				1,207,187	----	18,843,298	24,228,427				
		計				810,579	1,450,677	15,176,282	19,026,558				
		入 院				13,984	146,916	7,123,316	8,024,248				
		入 院 外				645,011	1,012,128	6,812,579	9,237,777				
		歯 科				151,584	291,633	1,240,386	1,764,533				
	薬 剤 支 給				395,974	◎ 476,406	3,486,965	4,918,295					
	入院時食事・生活療養費（差額支給分除く）				13,313	○ 342,674	143,244	233,694					
	(家族)訪問看護療養費				634	4,578	36,807	49,880					
	一般	計				6,097,715	----	111,893,998	129,961,573				
		計				4,022,258	8,092,503	89,252,880	101,644,651				
		入 院				78,803	1,041,274	42,044,351	45,031,324				
入 院 外				3,294,937	5,705,886	40,095,739	47,817,354						
歯 科				648,518	1,345,343	7,112,790	8,795,973						
薬 剤 支 給				2,072,092	◎ 2,590,077	21,334,276	26,289,066						
入院時食事・生活療養費（差額支給分除く）				75,325	○ 2,599,794	1,087,978	1,775,987						
(家族)訪問看護療養費				3,365	23,250	218,864	251,869						
前期高齢者（再掲）	被保険者被扶養者計	計				18,627,894	----	292,896,057	367,604,246				
		計				12,452,857	23,188,636	234,762,257	288,619,406				
		入 院				210,125	2,550,141	106,889,664	120,678,759				
		入 院 外				10,024,648	16,181,817	107,198,657	139,829,044				
		歯 科				2,218,084	4,456,678	20,673,936	28,111,602				
		薬 剤 支 給				6,166,714	◎ 7,509,995	55,023,332	74,076,815				
入院時食事・生活療養費（差額支給分除く）				200,265	○ 6,317,579	2,605,720	4,256,471						
(家族)訪問看護療養費				8,323	59,112	504,748	651,554						

				保 険 給 付			医療費 (千円)		
				件 数	日数 (日)	給付費 (千円)			
法 医 療 定 給 付	被 保 険 者	計		9,934,352	---	72,296,974	60,955,188		
		計		5,711,791	---	40,128,112	32,473,174		
		入院時食事・生活療養費 (差額支給分)		224	○	6,163	853	---	
		療 養 費		5,463,130	---	22,750,505	32,460,662	---	
		移 送 費		179	---	12,512	12,512	---	
		高額療養費		計		248,258	---	17,364,241	---
				一 般 分	入 院	126,650	---	11,216,686	---
					そ の 他	31,232	---	729,069	---
				多 数 該 当 分	入 院	29,456	---	2,113,467	---
					そ の 他	60,920	---	3,305,019	---
		前期高齢者 (再掲)		一 般 分	入 院	7,382	---	817,425	---
					そ の 他	4,198	---	70,365	---
				多 数 該 当 分	入 院	3,735	---	263,164	---
					そ の 他	4,784	---	220,938	---
		70歳以上 現役並み所得者 (再掲)		一 般 分	入 院	43	---	1,101	---
				そ の 他	565	---	5,385	---	
			多 数 該 当 分	入 院	272	---	10,763	---	
	70歳以上一般 (再掲)		一 般 分	入 院	46	---	800	---	
				そ の 他	1,076	---	4,035	---	
			多 数 該 当 分	入 院	0	---	0	---	
	被 扶 養 者	計		4,222,561	---	32,168,863	28,482,014	---	
		入院時食事・生活療養費 (差額支給分)		250	○	7,253	1,657	---	
		療 養 費		4,040,085	---	20,392,458	28,472,267	---	
		家 族 移 送 費		183	---	9,746	9,746	---	
		高額療養費		計		182,043	---	11,765,001	---
				一 般 分	入 院	93,218	---	7,323,157	---
					そ の 他	20,506	---	451,708	---
		多 数 該 当 分	入 院	30,769	---	2,238,470	---		
			そ の 他	37,550	---	1,751,667	---		
前期高齢者 (再掲)		一 般 分	入 院	3,398	---	349,790	---		
			そ の 他	4,406	---	35,052	---		
		多 数 該 当 分	入 院	3,079	---	208,781	---		
			そ の 他	3,026	---	110,535	---		
70歳以上 現役並み所得者 (再掲)		一 般 分	入 院	4	---	141	---		
			そ の 他	83	---	525	---		
		多 数 該 当 分	入 院	34	---	1,250	---		
70歳以上一般 (再掲)		一 般 分	入 院	95	---	838	---		
			そ の 他	2,682	---	9,406	---		
		多 数 該 当 分	入 院	0	---	0	---		
未就学児 (再掲)		一 般 分	入 院	13,504	---	968,684	---		
			そ の 他	362	---	15,349	---		
		多 数 該 当 分	入 院	1,331	---	174,678	---		
			そ の 他	589	---	21,317	---		
そ の 他 の 現 金 給 付	計		1,081,253	---	326,886,564	---	---		
	被 保 険 者	計		841,685	---	230,053,004	---	---	
		傷 病 手 当 金		601,178	18,961,680	129,542,252	---	---	
		埋 葬 料		15,836	---	791,053	---	---	
		出 産 育 児 一 時 金		124,344	---	52,139,340	---	---	
		出 産 手 当 金		100,327	8,386,648	47,580,359	---	---	
	被 扶 養 者	計		239,568	---	96,833,560	---	---	
		家 族 埋 葬 料		9,696	---	484,800	---	---	
		家 族 出 産 育 児 一 時 金		229,872	---	96,348,760	---	---	
		世 帯 合 算 高 額 療 養 費		一 般 分	157,233	---	6,119,147	---	
		多 数 該 当 分	57,406	---	3,757,797	---			
高 額 介 護 合 算 療 養 費				16	---	661	---		
付 加 給 付 計				被 保 険 者	1,379,623	54,645,772	---		
				被 扶 養 者	762,660	27,093,864	---		
合 算 高 額 療 養 費 付 加 金				105,530	---	4,197,970	---		

- (注) 1. 平均標準報酬月額及び平均標準賞与額は被保険者1人当たりの平均である。
2. 療養の給付又は家族療養費 (現物給付) については当該年度診療分を、その他は当該年度決定分を表す。
3. ◎印は処方箋枚数、○は食事回数である。
4. 入院時食事・生活療養費 (差額支給分除く) の件数は診療費の再掲であり、件数の合計には含まれていない。

第1-5表 船員保険 総括表

1. 適用状況（年度平均）

船舶所有者数	前期高齢者（再掲）						未就学児（再掲）
	70歳以上						
				現役並み所得者	一般		
5,812	計	58,404	4,715	1,331	452	879	
被保険者数	男	57,510	4,678	1,311	450	861	
	女	894	37	20	2	18	
被扶養者数	計	69,650	4,367	1,716	76	1,641	8,705
	男	19,566	427	253	0	253	4,462
	女	50,085	3,941	1,464	76	1,388	4,243

平均標準報酬月額			平均標準賞与額
計	男	女	計
393,341	395,178	275,178	529,565

2. 保険給付状況

				保 険 給 付			医療費（千円）
				件 数	日数（日）	給付費（千円）	
総 計				1,425,015	----	21,415,393	23,917,199
計				1,373,482	----	18,522,998	23,642,393
被保険者 (70歳未満)	診療費	計		456,393	----	5,962,637	7,999,073
		計		310,283	531,007	4,660,433	6,140,484
		入 院		4,967	54,060	18,522,998	2,212,185
		入 院 外		239,924	334,178	2,019,808	2,838,412
		歯 科		65,392	142,769	765,892	1,089,887
		薬 剤 支 給		141,824	◎ 163,438	1,254,313	1,779,519
		入院時食事・生活療養費（差額支給分除く）		4,244	○ 114,642	46,237	76,675
		訪 問 看 護 療 養 費		42	194	1,653	2,394
		計		817,066	----	9,490,277	12,328,843
		被扶養者 (70歳未満)	診療費	計		544,978	964,987
計				8,894	104,771	3,307,724	3,885,119
入 院				440,071	674,730	3,596,011	4,816,401
入 院 外				96,013	185,486	813,612	1,145,975
歯 科				97,689	166,482	1,181,444	1,419,985
未就学児 (再掲)				1,586	10,604	520,717	594,221
入 院				85,191	138,465	579,736	724,533
入 院 外				10,912	17,413	80,990	101,232
歯 科				263,905	◎ 341,151	1,659,491	2,296,527
薬剤支給				57,774	◎ 86,582	237,959	297,414
入院時食事・生活療養費（差額支給分除く）		7,858	○ 253,492	101,123	167,311		
家族訪問看護療養費		1,148	○ 17,060	6,559	10,988		
計		325	1,664	12,317	17,509		
未就学児（再掲）		12	50	487	609		
70歳以上	診療費	計		69,438	----	1,360,880	1,605,001
		計		8,483	----	153,705	197,534
		計		5,500	11,771	123,337	154,085
		入 院		155	2,005	65,101	74,051
		入 院 外		4,452	7,572	46,989	64,047
		歯 科		893	2,194	11,247	15,987
		薬 剤 支 給		2,852	◎ 3,421	28,523	40,467
		入院時食事・生活療養費（差額支給分除く）		131	○ 4,374	1,845	2,981
		(家族)訪問看護療養費		0	0	0	0
		計		60,955	----	1,207,175	1,407,467
現役並み所得者	診療費	計		38,914	85,835	954,745	1,089,459
		計		988	13,070	478,163	514,757
		入 院		33,433	62,558	416,869	500,961
		入 院 外		4,493	10,207	59,713	73,741
		歯 科		21,079	◎ 27,282	237,402	293,630
		薬 剤 支 給		948	○ 33,648	13,592	22,783
		入院時食事・生活療養費（差額支給分除く）		14	168	1,436	1,595
		(家族)訪問看護療養費					
		計		184,697	----	3,191,912	3,995,463
		一般	診療費	計		119,565	243,195
計				2,706	35,758	1,227,648	1,377,985
入 院				100,733	170,705	1,107,663	1,448,431
入 院 外				16,126	36,732	194,754	265,746
歯 科				62,601	◎ 77,668	624,366	841,975
薬 剤 支 給				2,501	○ 87,265	35,594	59,086
入院時食事・生活療養費（差額支給分除く）				30	213	1,887	2,240
(家族)訪問看護療養費							
計				30,585	133,122	1,709,204	1,709,476
下船後の療養補償等							
前期高齢者 (再掲)	診療費（再掲）	計		119,565	243,195	2,530,064	3,092,162
		入 院		2,706	35,758	1,227,648	1,377,985
		入 院 外		100,733	170,705	1,107,663	1,448,431
歯 科		16,126	36,732	194,754	265,746		
薬 剤 支 給		62,601	◎ 77,668	624,366	841,975		
入院時食事・生活療養費（差額支給分除く）		2,501	○ 87,265	35,594	59,086		
(家族)訪問看護療養費		30	213	1,887	2,240		
計		30,585	133,122	1,709,204	1,709,476		
下船後の療養補償等							

				保 険 給 付			医療費 (千円)		
				件 数	日数 (日)	給付費 (千円)			
法 医 現	療 金	被 保 険 者	計	41,334	-----	291,941	274,806		
			計	17,309	-----	118,668	115,150		
			入院時食事・生活療養費 (差額支給分)	0	○	0	0		
			療 養 費	16,693	-----	78,834	112,408		
			移 送 費	6	-----	2,742	2,742		
			計	610	-----	37,093	-----		
			高額療養費	一 般 分	入 院	0	-----	0	-----
				そ の 他	403	-----	25,331	-----	
			多数該当分	入 院	0	-----	0	-----	
				そ の 他	207	-----	11,761	-----	
			前期高齢者 (再掲)	一 般 分	入 院	0	-----	0	-----
				そ の 他	62	-----	3,794	-----	
			多数該当分	入 院	0	-----	0	-----	
				そ の 他	55	-----	3,360	-----	
			70歳以上現役並み所得者 (再掲)	一 般 分	入 院	0	-----	0	-----
				そ の 他	0	-----	0	-----	
			多数該当分	入 院	0	-----	0	-----	
				そ の 他	0	-----	0	-----	
			70歳以上一般 (再掲)	一 般 分	入 院	0	-----	0	-----
				そ の 他	0	-----	0	-----	
			多数該当分	入 院	0	-----	0	-----	
			計	24,025	-----	173,273	159,656		
			入院時食事・生活療養費 (差額支給分)	0	○	0	-----		
			療 養 費	22,921	-----	113,845	159,609		
			家 族 移 送 費	3	-----	47	47		
			計	1,101	-----	59,381	-----		
			高額療養費	一 般 分	入 院	0	-----	0	-----
				そ の 他	692	-----	36,268	-----	
			多数該当分	入 院	0	-----	0	-----	
				そ の 他	409	-----	23,113	-----	
前期高齢者 (再掲)	一 般 分	入 院	0	-----	0	-----			
	そ の 他	116	-----	3,715	-----				
多数該当分	入 院	0	-----	0	-----				
	そ の 他	32	-----	1,232	-----				
70歳以上現役並み所得者 (再掲)	一 般 分	入 院	0	-----	0	-----			
	そ の 他	0	-----	0	-----				
多数該当分	入 院	0	-----	0	-----				
	そ の 他	0	-----	0	-----				
70歳以上一般 (再掲)	一 般 分	入 院	0	-----	0	-----			
	そ の 他	0	-----	0	-----				
多数該当分	入 院	0	-----	0	-----				
未就学児 (再掲)	一 般 分	入 院	0	-----	0	-----			
	そ の 他	0	-----	0	-----				
多数該当分	入 院	0	-----	0	-----				
そ の 他	0	-----	0	-----					
計	7,285	-----	2,181,120	-----					
付	その 他 の 現 金 給 付	被 保 険 者	計	6,057	-----	1,704,568	-----		
			傷 病 手 当 金	5,864	-----	1,678,077	-----		
			埋 葬 料	153	-----	7,650	-----		
			出 産 育 児 一 時 金	16	-----	6,720	-----		
			出 産 手 当 金	24	1,620	12,122	-----		
		被 扶 養 者	計	1,228	-----	476,552	-----		
			家 族 埋 葬 料	99	-----	5,432	-----		
			家 族 出 産 育 児 一 時 金	1,129	-----	471,120	-----		
			職 務 上 の 給 付	1,168	-----	206,112	-----		
			世 帯 合 算 高 額 療 養 費	一 般 分	1,116	-----	45,598	-----	
多 数 該 当 分	379	-----	24,502	-----					
高 額 介 護 合 算 療 養 費	0	-----	0	-----					
付 加 給 付 計	被 保 険 者	153	-----	93,615	-----				
被 扶 養 者	98	-----	49,507	-----					

- (注) 1. 平均標準報酬月額及び平均標準賞与額は被保険者1人当たりの平均である。
2. 療養の給付又は家族療養費 (現物給付) については当該年度診療分を、その他は当該年度決定分を表す。
3. ◎印は処方箋枚数、○は食事回数である。
4. 入院時食事・生活療養費 (差額支給分除く) の件数は診療費の再掲であり、件数の合計には含まれていない。

第 2-1 表 適用狀況 (健康保險計)

	通理事業所数	加入者数計			被保險者数計		
		人	前期高齢者(再掲)		人	70歳以上(再掲)	
			70歳以上(再掲)	現役並み所得者(再掲)		人	人
<健康保険計>							
平成23年度平均	1,736,534	64,410,920	2,365,246	850,246	124,691	35,346,841	1,325,531
平成24年度平均	1,742,376	64,479,667	2,539,148	872,911	129,595	35,550,777	1,458,746
平成25年度平均	1,771,874	64,760,248	2,781,554	904,495	143,353	35,920,227	1,633,024
平成25年 4月	1,753,294	64,610,195	2,645,448	877,578	137,741	35,813,381	1,537,594
5月	1,756,737	64,610,026	2,673,615	881,910	138,755	35,887,204	1,556,197
6月	1,760,088	64,657,217	2,695,543	885,809	139,296	35,921,188	1,570,943
7月	1,764,511	64,687,548	2,712,478	887,825	139,210	35,933,695	1,582,269
8月	1,767,610	64,671,434	2,737,468	892,690	139,596	35,920,137	1,600,521
9月	1,770,649	64,715,343	2,765,236	898,540	140,389	35,932,025	1,620,829
10月	1,774,276	64,743,271	2,783,111	904,630	142,068	35,926,237	1,633,920
11月	1,776,841	64,807,181	2,812,895	912,059	144,292	35,952,422	1,655,708
12月	1,779,285	64,880,173	2,844,282	920,053	146,446	35,976,315	1,677,189
平成26年 1月	1,783,275	64,879,652	2,859,767	919,517	147,561	35,934,285	1,690,060
2月	1,786,731	64,925,857	2,910,149	930,709	150,890	35,930,879	1,725,235
3月	1,789,187	64,935,076	2,938,650	941,630	153,988	35,912,955	1,745,821

	被扶養者数計			任意継続被保險者数(再掲)				
	人	前期高齢者(再掲)		人	被扶養者数	被保險者数		
		70歳以上(再掲)	現役並み所得者(再掲)				人	人
<健康保険計>								
平成23年度平均	29,064,079	4,895,561	1,039,715	442,927	16,375	8.822		
平成24年度平均	28,928,890	4,911,699	1,080,402	441,660	17,189	0.814		
平成25年度平均	28,840,021	4,910,033	1,148,530	445,720	19,696	0.803		
平成25年 4月	28,796,814	4,548,031	1,107,854	437,819	18,577	0.804		
5月	28,722,822	4,618,480	1,117,418	439,071	18,745	0.800		
6月	28,736,029	4,679,410	1,124,600	440,633	18,860	0.800		
7月	28,753,853	4,747,134	1,130,209	441,273	18,868	0.800		
8月	28,751,297	4,813,917	1,136,947	442,408	18,988	0.800		
9月	28,783,318	4,877,976	1,144,407	444,460	19,147	0.801		
10月	28,817,034	4,950,535	1,149,191	445,799	19,497	0.802		
11月	28,854,759	5,015,853	1,157,187	448,126	19,900	0.803		
12月	28,901,658	5,076,693	1,167,093	451,407	20,319	0.803		
平成26年 1月	28,945,367	5,143,479	1,169,707	448,495	20,503	0.806		
2月	28,994,978	5,195,901	1,184,914	452,774	21,192	0.807		
3月	29,022,121	5,249,986	1,192,829	455,375	21,756	0.808		

第2-2表 適用状況（全国健康保険協会管掌健康保険）

	適用事業所数	加入者数計			被保険者数計		
		前期高齢者(再掲)			前期高齢者(再掲)		
		人	人	人	人	人	人
<全国健康保険協会管掌健康保険>							
【一般被保険者】							
平成23年度平均	1,624,234	34,875,765	1,629,866	576,685	82,845	19,703,306	933,002
平成24年度平均	1,631,089	35,011,876	1,756,117	593,299	87,849	19,880,872	1,029,012
平成25年度平均	1,662,524	35,453,035	1,946,942	622,578	95,870	20,248,955	1,164,844
平成25年4月	1,643,391	35,235,412	1,842,684	601,228	91,769	20,079,029	1,091,770
5月	1,646,855	35,272,185	1,863,417	604,569	92,463	20,161,671	1,105,592
6月	1,650,345	35,324,401	1,880,804	607,629	92,940	20,200,260	1,117,478
7月	1,654,838	35,367,472	1,894,495	609,432	92,945	20,227,174	1,126,773
8月	1,658,009	35,371,802	1,912,519	613,265	92,848	20,235,138	1,140,350
9月	1,661,117	35,440,575	1,934,574	618,833	93,940	20,270,250	1,156,034
10月	1,664,835	35,475,428	1,949,359	622,806	95,074	20,280,915	1,166,777
11月	1,667,684	35,519,736	1,971,677	628,807	96,718	20,288,493	1,182,766
12月	1,670,296	35,572,314	1,994,681	634,713	98,172	20,320,417	1,198,343
平成25年1月	1,674,469	35,583,911	2,007,177	635,387	99,093	20,300,547	1,207,938
2月	1,677,907	35,629,840	2,044,465	643,933	101,377	20,310,390	1,234,023
3月	1,680,537	35,643,348	2,067,056	650,337	103,097	20,303,177	1,250,283
【法第3条第2項被保険者】							
平成23年度平均	1,215	17,737	2,760	1,010	0	11,784	2,184
平成24年度平均	1,099	18,632	3,214	1,223	0	12,405	2,573
平成25年度平均	930	17,905	3,125	1,252	0	11,742	2,445
平成25年4月	1,007	17,519	2,988	1,153	0	11,439	2,342
5月	999	17,549	3,011	1,162	0	11,490	2,359
6月	1,015	17,629	3,043	1,185	0	11,538	2,385
7月	944	17,684	3,043	1,202	0	11,604	2,381
8月	948	17,756	3,067	1,220	0	11,632	2,398
9月	918	17,814	3,087	1,237	0	11,694	2,413
10月	911	17,941	3,110	1,255	0	11,777	2,429
11月	924	18,038	3,159	1,272	0	11,842	2,467
12月	892	18,084	3,188	1,286	0	11,884	2,494
平成25年1月	923	18,219	3,221	1,319	0	11,968	2,522
2月	830	18,256	3,288	1,356	0	11,977	2,569
3月	847	18,357	3,296	1,365	0	12,063	2,586

	被扶養者數計				任意継続被保険者數(再掲)			扶養率	被扶養者數
	人	未就学児(再掲)	前期高齢者(再掲)		人	被保険者數	人		
			70歳以上(再掲)	現役並み所得者(再掲)					
<全国健康保険協会管掌健康保険> 【一般被保険者】									
平成23年度平均	15,172,459	2,525,464	696,863	301,777	9,686	691,691	0.770	360,205	331,486
平成24年度平均	15,131,003	2,539,851	727,105	301,906	10,431	642,467	0.761	334,430	308,037
平成25年度平均	15,204,080	2,556,337	782,098	307,738	11,753	618,789	0.751	322,973	295,815
平成25年 4月	15,156,383	2,356,431	750,914	301,165	11,042	652,899	0.755	340,420	312,479
5月	15,110,514	2,396,863	757,825	302,116	11,157	636,399	0.749	331,704	304,695
6月	15,124,141	2,429,819	763,326	303,322	11,233	621,129	0.749	323,984	297,145
7月	15,140,298	2,466,277	767,722	303,966	11,222	619,209	0.749	323,052	296,157
8月	15,136,864	2,504,317	772,569	304,931	11,230	616,553	0.748	322,210	294,343
9月	15,170,325	2,540,208	778,540	306,663	11,389	612,630	0.748	319,689	292,941
10月	15,194,513	2,579,187	782,582	307,759	11,611	611,173	0.749	318,921	292,252
11月	15,221,243	2,613,059	788,911	309,707	11,884	605,598	0.750	316,083	289,515
12月	15,251,897	2,646,649	796,338	312,127	12,156	602,660	0.751	314,921	287,739
平成26年 1月	15,283,364	2,683,112	799,239	311,474	12,314	617,055	0.753	322,407	294,648
2月	15,319,450	2,715,453	810,442	313,909	12,761	615,525	0.754	321,477	294,048
3月	15,340,171	2,744,672	816,773	315,711	13,037	614,632	0.756	320,809	293,823
【法第3条第2項被保険者】									
平成23年度平均	5,953	561	575	245			0.505		
平成24年度平均	6,227	600	642	284			0.502		
平成25年度平均	6,162	625	680	296			0.525		
平成25年 4月	6,080	575	646	283			0.532		
5月	6,059	577	652	282			0.527		
6月	6,091	579	658	283			0.528		
7月	6,090	588	662	289			0.525		
8月	6,124	602	669	294			0.526		
9月	6,120	609	674	294			0.523		
10月	6,164	633	681	296			0.523		
11月	6,196	647	692	301			0.523		
12月	6,200	652	694	302			0.522		
平成26年 1月	6,251	672	699	305			0.522		
2月	6,279	681	719	311			0.524		
3月	6,294	690	710	310			0.522		

	被扶養者数計					扶養率	任意継続被保険者数(再掲)	
	人	未就学児(再掲)	前期高齢者(再掲)		人		被保険者数	被扶養者数
			70歳以上(再掲)	現役並み所得者(再掲)				
<組合管掌健康保険>								
平成23年度平均	13,885,667	2,369,536	342,277	140,905	6,689	0.888	552,290	249,751
平成24年度平均	13,791,660	2,371,448	352,655	139,470	6,758	0.881	538,582	243,708
平成25年度平均	13,629,778	2,353,070	365,752	137,687	7,943	0.870	518,308	234,155
平成25年4月	13,634,351	2,191,025	356,294	136,371	7,535	0.867	524,463	238,327
5月	13,606,249	2,221,040	358,941	136,673	7,588	0.866	519,590	235,718
6月	13,605,797	2,249,012	360,616	137,028	7,627	0.866	518,553	235,378
7月	13,607,465	2,280,269	361,825	137,018	7,646	0.867	522,373	236,549
8月	13,608,509	2,308,998	363,709	137,183	7,758	0.868	521,685	235,863
9月	13,606,873	2,337,159	365,193	137,503	7,758	0.869	520,092	234,842
10月	13,616,357	2,370,715	365,928	137,744	7,886	0.871	519,293	234,107
11月	13,627,320	2,402,147	367,584	138,118	8,016	0.871	516,167	232,631
12月	13,643,761	2,425,382	370,061	138,978	8,161	0.872	514,131	231,756
平成26年1月	13,655,752	2,459,695	369,769	137,716	8,189	0.874	516,289	232,465
2月	13,669,249	2,482,767	373,753	138,594	8,431	0.876	514,317	231,503
3月	13,675,656	2,504,624	375,346	139,354	8,719	0.877	512,757	230,719
【特別退職被保険者(再掲)】								
平成23年度平均	239,352	185	92,678	24,958	3,700	0.861		
平成24年度平均	241,419	208	97,982	26,667	3,549	0.857		
平成25年度平均	232,930	220	102,788	27,845	4,472	0.850		
平成25年4月	238,313	209	100,031	26,800	4,249	0.856		
5月	236,980	210	100,581	26,960	4,275	0.855		
6月	237,050	208	101,336	27,208	4,343	0.854		
7月	236,413	208	101,771	27,343	4,365	0.853		
8月	235,229	219	102,198	27,460	4,419	0.852		
9月	233,702	221	102,540	27,649	4,369	0.850		
10月	232,467	224	103,036	27,896	4,438	0.849		
11月	231,182	226	103,469	28,094	4,488	0.848		
12月	230,353	231	104,096	28,431	4,573	0.847		
平成26年1月	228,946	228	104,079	28,248	4,562	0.846		
2月	227,780	230	104,944	28,659	4,689	0.846		
3月	226,748	231	105,371	29,369	4,898	0.845		

第2-4表 適用状況（船員保険）

	船舶所有者数	加入者数計			被保険者数計		
		人	前期高齢者(再掲)		人	前期高齢者(再掲)	
			70歳以上(再掲)	現役並み所得者(再掲)		70歳以上(再掲)	現役並み所得者(再掲)
<船員保険>							
平成23年度平均	5,969	135,690	7,653	2,985	414	59,431	3,555
平成24年度平均	5,874	130,779	8,240	3,009	461	58,966	4,091
平成25年度平均	5,812	128,084	9,082	3,047	527	58,404	4,715
平成25年4月	5,815	128,697	8,623	2,974	476	58,465	4,384
5月	5,816	128,591	8,745	2,995	479	58,540	4,462
6月	5,816	127,970	8,758	2,985	488	58,408	4,490
7月	5,818	127,629	8,798	2,981	489	58,249	4,509
8月	5,823	128,675	8,839	3,011	491	58,821	4,600
9月	5,821	128,317	9,122	3,061	518	59,179	4,707
10月	5,818	128,306	9,208	3,099	556	59,221	4,786
11月	5,811	128,618	9,226	3,087	554	58,825	4,806
12月	5,815	127,105	9,200	3,074	556	57,935	4,816
平成26年1月	5,809	126,780	9,277	3,057	554	57,620	4,886
2月	5,794	126,815	9,486	3,101	576	57,725	5,019
3月	5,782	127,147	9,603	3,140	591	57,859	5,112

	被扶養者数計	加入者数計			扶養率	疾病任意継続被保険者数(再掲)	被扶養者数	
		未就学児(再掲)	前期高齢者(再掲)				被保険者数	被扶養者数
			70歳以上(再掲)	現役並み所得者(再掲)				
<船員保険>								
平成23年度平均	74,260	8,341	4,098	1,916	64	1,250	3,331	3,549
平成24年度平均	71,813	8,569	4,149	1,784	67	1,218	3,192	3,317
平成25年度平均	69,850	8,705	4,367	1,716	76	1,193	3,156	3,319
平成25年4月	70,232	8,016	4,239	1,709	70	1,201	3,100	3,302
5月	70,051	8,153	4,283	1,720	67	1,197	3,119	3,361
6月	69,562	8,218	4,268	1,705	67	1,191	3,253	3,566
7月	69,380	8,336	4,289	1,704	66	1,191	3,322	3,690
8月	69,854	8,505	4,339	1,713	68	1,188	2,874	3,068
9月	70,138	8,728	4,415	1,734	73	1,185	2,554	2,554
10月	70,085	8,866	4,422	1,752	80	1,183	2,592	2,579
11月	69,793	8,923	4,420	1,730	78	1,186	2,895	2,769
12月	69,170	8,992	4,384	1,710	78	1,194	3,621	3,729
平成26年1月	69,160	9,122	4,391	1,695	81	1,200	3,705	3,880
2月	69,090	9,199	4,467	1,708	86	1,197	3,437	3,662
3月	69,288	9,406	4,491	1,717	94	1,198	3,398	3,663

第4表 標準賃金日額等級別就労延人員

等級	標準賃金日額 (円)	就労延人員 (人)
合計		174,996
第1級	3,000	1,893
第2級	4,400	1,884
第3級	5,750	10,387
第4級	7,250	5,974
第5級	8,750	15,830
第6級	10,750	42,074
第7級	13,250	23,116
第8級	15,750	27,772
第9級	18,250	27,295
第10級	21,250	10,993
第11級	24,750	7,778

※ 平成25年度末現在

第6表 1人当たり標準報酬総額の分布

	1人当たり標準報酬総額階級		被保険者1人当たり		加入者1人当たり	
			組合数	標準報酬総額(万円)	組合数	標準報酬総額(万円)
組 合 管 掌 健 康 保 険	万円以上	万円未満				
	～	150	0	0	0	0
	150	～ 200	0	0	20	194
	200	～ 250	0	0	341	234
	250	～ 300	7	289	616	276
	300	～ 350	30	328	283	321
	350	～ 400	86	374	80	375
	400	～ 450	141	427	39	426
	450	～ 500	230	477	21	469
	500	～ 550	265	530	12	513
	550	～ 600	222	570	3	565
	600	～ 650	163	625	0	0
	650	～ 700	105	667	0	0
	700	～ 750	64	717	0	0
	750	～ 800	24	771	0	0
	800	～ 850	18	818	0	0
	850	～ 900	20	872	0	0
	900	～ 950	16	935	0	0
	950	～ 1,000	9	978	0	0
	1,000	～ 1,050	8	1,013	0	0
1,050	～ 1,100	2	1,067	0	0	
1,100	～ 1,150	3	1,125	0	0	
1,150	～ 1,200	1	1,198	0	0	
1,200	～ 1,250	1	1,245	0	0	
1,250	～ 1,300	0	0	0	0	
1,300	～ 1,350	0	0	0	0	
1,350	～ 1,400	0	0	0	0	
1,400	～ 1,450	0	0	0	0	
1,450	～ 1,500	0	0	0	0	
1,500	～	0	0	0	0	
	合計(平均)		1,415	541	1,415	291
	最大値			1,245		566
	最小値			268		170
	全国健康保険協会管掌健康保険 (一般被保険者)			372		212
	船員保険			522		238

※ 平成25年度中に加入、脱退のなかった健康保険組合を対象としている。

貸借対照表(協会けんぽ・健康保険勘定)

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科目	金額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	809,320,021,481	
未収入金	490,952,715,980	
前払費用	135,201,027	
未収収益	3,583,561	
被保険者貸付金	88,468,816	
その他	906,682	
貸倒引当金	△ 3,963,729,598	
流動資産合計		1,296,537,167,949
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	213,478,101	
車両	3	
工具備品	34,999,128	
リース資産	13,137,513,719	
建設仮勘定	148,480,500	
有形固定資産合計	13,534,471,451	
2 無形固定資産		
ソフトウェア	741,400,241	
ソフトウェア仮勘定	2,362,626,000	
無形固定資産合計	3,104,026,241	
3 投資その他の資産		
敷金	342,600	
投資その他の資産合計	342,600	
固定資産合計		16,638,840,292
資産合計		1,313,176,008,241
負債の部		
I 流動負債		
未払金	603,762,755,914	
未払費用	753,688,644	
預り補助金	195,595,304	
預り金	53,217,917	
前受収益	10,302,528,564	
短期リース債務	2,807,203,897	
資産除去債務	75,501,825	
仮受金	722,906	
賞与引当金	986,980,997	
役員賞与引当金	7,780,017	
流動負債合計		618,945,975,985
II 固定負債		
長期リース債務	10,534,650,162	
退職給付引当金	15,122,454,958	
役員退職手当引当金	39,350,521	
固定負債合計		25,696,455,641
負債合計		644,642,431,626
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	6,594,277,976	
資本金合計		6,594,277,976
II 健康保険法第160条の2の準備金		
準備金	351,684,664,948	
準備金合計		351,684,664,948
III 利益剰余金		
当期末処分利益	310,254,633,691	
(うち当期純利益)	(310,254,633,691)	
利益剰余金合計		310,254,633,691
純資産合計		668,533,576,615
負債・純資産合計		1,313,176,008,241

損益計算書(協会けんぽ・健康保険勘定)

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日
(単位:円)

科目	金額	
経常費用		
事業費用		
保険給付費		4,893,263,046,010
拠出金等		
前期高齢者納付金	1,446,540,746,710	
後期高齢者支援金	1,710,131,510,078	
退職者給付拠出金	331,749,949,560	3,488,422,206,348
介護納付金		824,264,900,578
業務経費		
保険給付等業務経費		
人件費	9,278,795,743	
福利厚生費	16,594,049	
委託費	436,235,400	
郵送費	2,603,949,567	
減価償却費	1,640,927,299	
その他	809,969,591	14,786,471,649
レセプト業務経費		
人件費	4,217,074,261	
福利厚生費	9,825,991	
委託費	811,403,402	
郵送費	293,058,265	
減価償却費	308,662,129	
その他	55,950,063	5,695,974,111
保健事業経費		
人件費	4,080,405,876	
福利厚生費	9,731,372	
健診費用	71,818,961,436	
委託費	1,051,940,110	
郵送費	640,392,199	
減価償却費	566,172,753	
その他	837,326,273	79,004,930,019
福祉事業経費		2,280,050
その他業務経費		1,336,499,570
一般管理費		100,826,155,399
人件費		4,085,440,840
福利厚生費		3,976,767
一般事務経費		
委託費	2,922,036,405	
地代家賃	2,536,896,662	
その他	3,749,828,897	9,208,761,964
減価償却費		407,445,488
貸倒引当金繰入額		369,787,504
その他		21,925,115
事業費用合計		14,097,337,678
事業外費用		
財務費用		
支払利息	156,880,839	156,880,839
雑損		174,163
事業外費用合計		157,055,002
経常費用合計		9,320,873,646,013
事業外費用		
財務費用		
支払利息	156,880,839	156,880,839
雑損		174,163
事業外費用合計		157,055,002
経常費用合計		9,321,030,701,015
経常収益		
事業収益		
保険料等交付金収益		8,187,188,330,000
任意継続被保険者保険料収益		88,211,625,390
国庫補助金収益		1,328,132,362,302
国庫負担金収益		8,457,074,000
保険給付返還金収入		13,503,701
診療報酬返還金収入		376,427,529
返納金収入		4,091,754,037
損害賠償金収入		6,075,394,506
拠出金等返還金収入		244,260,264
解散健康保険組合承継金		8,467,048,770
その他		4,220,481
事業収益合計		9,631,262,000,980
事業外収益		
財務収益		
受取利息	3,583,561	3,583,561
雑益		21,466,185
事業外収益合計		25,049,746
経常収益合計		9,631,287,050,726
経常利益		310,256,349,711
特別損失		
固定資産除却損		1,646,720
税引前当期純利益		310,254,702,991
法人税、住民税及び事業税		69,300
当期純利益		310,254,633,691

貸借対照表(協会けんぽ・船員保険勘定)

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科目	金額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	9,323,322,942	
未収入金	2,887,589,713	
未収収益	17,853,653	
貸倒引当金	△ 306,705,449	
流動資産合計		11,922,060,859
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	13,072,836	
工具備品	11,334,577	
有形固定資産合計	24,407,413	
2 無形固定資産		
ソフトウェア	135,360,073	
ソフトウェア仮勘定	9,702,420	
無形固定資産合計	145,062,493	
3 投資その他の資産		
金銭の信託	30,249,319,633	
投資その他の資産合計	30,249,319,633	
固定資産合計		30,418,789,539
資産合計		42,340,850,398
負債の部		
I 流動負債		
未払金	3,469,833,470	
未払費用	8,987,470	
預り補助金	10,047,189	
前受収益	129,275,982	
資産除去債務	294,000	
賞与引当金	22,564,220	
役員賞与引当金	1,348,996	
流動負債合計		3,642,351,327
II 固定負債		
退職給付引当金	364,942,975	
役員退職手当引当金	401,479	
固定負債合計		365,344,454
負債合計		4,007,695,781
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	465,124,590	
資本金合計		465,124,590
II 船員保険法第124条の準備金		
準備金	38,565,982,557	
準備金合計		38,565,982,557
III 繰越欠損金		
当期末処理損失	697,952,530	
(うち当期純損失)	(697,952,530)	
繰越欠損金合計		697,952,530
純資産合計		38,333,154,617
負債・純資産合計		42,340,850,398

損益計算書(協会けんぽ・船員保険勘定)

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日
(単位:円)

科目	金額		
経常費用			
事業費用			
保険給付費			26,217,702,970
抛出金等			
前期高齢者納付金	4,526,789,812		
後期高齢者支援金	6,468,146,477		
退職者給付抛出金	1,333,695,580		12,328,631,869
介護納付金			3,348,845,634
業務経費			
保険給付等業務経費			
人件費	258,424,096		
福利厚生費	353,021		
委託費	15,344,260		
郵送費	33,859,607		
減価償却費	126,637,100		
その他	46,894,680	481,512,764	
レセプト業務経費			
人件費	22,122,434		
福利厚生費	47,540		
委託費	6,532,455		
郵送費	1,106,865		
その他	457,755	30,267,049	
保健事業経費			
健診費用	278,161,665		
委託費	139,366,384		
郵送費	1,891,152		
その他	407,682	419,826,883	
福祉事業経費			
福祉事業給付金	1,746,855,887		
委託費	199,098,440		
郵送費	11,902		
その他	73,710	1,946,039,939	
その他業務経費		13,707,123	2,891,353,758
一般管理費			
人件費		115,744,217	
福利厚生費		108,148	
一般事務経費			
委託費	179,403,649		
地代家賃	94,813,273		
その他	70,919,131	345,136,053	
減価償却費		2,142,138	
貸倒引当金繰入額		29,224,411	
その他		765,445	493,120,412
事業費用合計			45,279,654,643
事業外費用			
財務費用			
支払利息		4,272	4,272
事業外費用合計			4,272
経常費用合計			45,279,658,915
経常収益			
事業収益			
保険料等交付金収益			34,755,000,000
疾病任意継続被保険者保険料収益			1,345,325,917
職務上年金給付費等交付金			5,272,313,754
国庫補助金収益			2,805,924,811
国庫負担金収益			199,587,000
診療報酬返還金収入			29,605
返納金収入			77,908,480
損害賠償金収入			37,783,362
抛出金等返還金収入			1,916,700
その他			1,500
事業収益合計			44,495,791,129
事業外収益			
財務収益			
受取利息	2,069,477		
金銭の信託運用益	83,734,828	85,804,305	
雑益		111,651	
事業外収益合計			85,915,956
経常収益合計			44,581,707,085
経常損失			697,951,830
税引前当期純損失			697,951,830
法人税、住民税及び事業税			700
当期純損失			697,952,530

平成25年度健保組合決算における損益計算書および貸借対照表

損益計算書

自平成25年4月1日 至平成26年3月31日

(単位：億円)

借方		貸方	
経常損益			
事業損益			
事業損益			
保険給付費	36,944	健康保険収入	72,265
納付金	32,739	保険料収入	72,233
前期高齢者納付金	13,615	国庫負担金収入等	33
後期高齢者支援金	15,767		
病床転換支援金	0	交付金	0
日雇拋出金	0	前期高齢者交付金	0
退職者給付拋出金	3,356		
老人保健拋出金	0		
保健事業費等	3,669	保健事業等収入	891
特定健康診査事業費	397	特定健康診査等事業収入	46
特定保健指導事業費	78	直営保養所利用料収入	69
直営保養所費	220	その他の施設利用料収入	193
その他保健事業費等	2,975	病院診療所収入	512
一般管理費	1,111	訪問看護事業収入	1
その他事業費用	212	介護老人保健施設収入	31
		特定健康診査・保健指導補助金	39
		その他事業収益	36
		退職給付引当金戻入	36
		保証金引当金戻入	0
事業損益計	74,675		73,193
事業利益 (▲損失)	▲1,482		
事業外損益			
事業外損益			
支払利息	0	受取利息	89
その他事業外費用	28	その他事業外収益	136
事業外損益計	28		225
事業外利益 (▲損失)	197		
経常損益計	74,703		73,418
経常利益 (▲損失)	▲1,285		
特別損益			
特別損益			
財政調整事業拋出金	1,093	調整保険料収入	1,093
補助金等返還金支出	51	財政調整事業交付金	1,009
その他	185	国庫補助金収入	293
		寄付金	8
		補助金等追加収入	26
		その他	33
特別損益計	1,328		2,463
特別利益 (▲損失)	1,134		
損益計	76,031		75,880
当期利益 (▲損失)	▲151		

貸借対照表

平成26年3月31日

(単位：億円)

借方		貸方	
流動資産	28,544	流動負債	498
預貯金・信託	28,473	未払費用・未払金等	498
未収収益・未収金	48	固定負債	516
短期貸付金	23	組合債	62
固定資産	9,417	退職給付引当金	411
土地	1,811	退職給付引当金積立不足	43
建物	2,165	保証金引当金	0
国債・社債	4,503	法定準備金	17,696
基金委託金	390	別途積立金	14,388
出資金	69	その他	4,127
住宅貸付金	4	次期繰越利益	736
その他	475	当期利益 (▲損失)	▲151
借方計	37,961	貸方計	37,961

(注1) 上記数値は、平成25年度決算概要残金処分予定額に基づく処分後の額である。

(注2) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計は一致しないことがある。